

道路トンネル定期点検要領

令和6年8月改定

北海道建設部土木局道路課

目 次

第 1 章 適用範囲	1
第 2 章 用語の説明	2
第 3 章 定期点検の目的	4
第 4 章 定期点検の頻度	6
第 5 章 定期点検の体制	7
第 6 章 状態の把握	8
第 7 章 対策区分の判定	23
第 8 章 健全性の診断の区分の決定	26
8.1 変状等の健全性の診断	26
8.2 トンネル毎の健全性の診断	29
第 9 章 定期点検結果の記録	31
第 10 章 措 置	32
付録—1 定期点検でとくに注意すべき部位、変状状況	37
付録—2 変状種類と対策区分および附属物の異常判定区分	49
付録—3 定期点検結果の記録様式	74

第1章 適用範囲

本要領は、道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路におけるトンネル（以下、道路トンネルという。）のうち、北海道が管理する道路トンネルの定期点検に適用する。

【解 説】

本要領は、北海道の各建設管理部が管理する道路トンネルの定期点検に適用する。

なお、本要領は、トンネル本体工及びトンネル内に設置されている附属物等の取付状態を対象とする道路トンネルの定期点検に関して標準的な内容や現時点での知見で予見できる注意事項等について規定したものである。

一方、道路トンネルの状況は、道路トンネルの構造や地質条件等によって千差万別である。このため、実際の点検にあたっては、本要領に基づき、個々の道路トンネルの状況に応じて定期点検の目的が達成されるよう、十分な検討を行う必要がある。

本要領は、山岳トンネル工法や矢板工法を含めた山岳工法によって建設されたトンネルの維持管理を想定して作成している。

シールド工法や開削工法等によってトンネルが建設される場合、使用されている材料や部位の考え方が山岳工法で建設されたトンネルとは異なるため、本要領に記載されている判定区分をそのまま使用することができない場合があることに留意する必要がある。

さらに、道路トンネルの管理者以外が管理する占用物件については、別途、占用事業者へ適時適切な点検等の実施について協力を求め、その内容を文書等に反映するなど、安全の向上に努めるものとする。

第2章 用語の説明

本要領では次のように用語を定義する。

(1) 定期点検

定期点検は、定期点検を行う者が、近接目視を基本として状況の把握（点検^{※1}）を行い、かつ道路トンネル毎の健全性^{※2}を診断することの一連を言い、予め定める頻度で道路トンネルの最新状況トンネルの最新の状態を把握するとともに、次回の定期点検までの必要性の判断を行う上で必要な情報を得るために行うものである。

※1 点検

トンネル本体工の変状、附属物の取付状態の異常について近接目視を基本として状態の把握を行うことをいう。必要に応じて実施する近接目視に加えた打音検査、触診、その他の非破壊検査等による状況の把握や応急措置を含む。

※2 健全性の診断

次回定期点検までの措置の必要性についての所見を示す。また、そのとき、所見の内容を法令に規定されるとおり分類する。

※3 応急措置

道路トンネルの状況の把握を行うときに、利用者被害の可能性のあるうき・はく離部などを除去したり、附属物の取付状態の改善等を行うことをいう。

(2) 措置

定期点検結果や必要に応じて措置の検討のために追加で実施する各種調査の調査結果に基づいて、道路管理者が、道路トンネルの機能や耐久性等の維持や回復を目的に監視、対策を行うことをいう。

具体的には、定期的あるいは常時の監視、対策（補修・補強）などが例として挙げられる。また、緊急に対策を講じることができない場合などの対応として、通行規制・通行止めなどがある。

(3) 対策

対策には、短期的にトンネルの機能を維持することを目的とした応急対策^{※4}、中～長期的にトンネルの機能を回復・維持することを目的とした本対策^{※5}がある。

※4 応急対策

定期点検等で、利用者被害が生じる可能性が高い変状が確認された場合、調査や本対策を実施するまでの期間に限定し、短期的にトンネルの機能を維持することを目的として適用する対策を示す。

※5 本対策

中～長期的にトンネルの機能を回復・維持することを目的として適用する対策をいう。

(4) 監視

監視は、対策を実施するまでの期間、道路トンネルの管理への活用を予定し、予め決めた箇所の挙動等を追跡的に把握することをいう。

(5) 記録

定期点検、措置の検討などのために追加で行った各種調査の結果、措置の結果について、以後の維持管理のために記録することをいう。

(6) トンネル本体工

覆工、坑門、内装板、天井板、路面、路肩、排水施設および補修・補強材をいう。

(7) 取付部材

天井板や内装板、トンネル内附属物^{※6}を取り付けるための金具類をいい、吊り金具、ターンバックル、固定金具、アンカーボルト・ナット、継手等をいう。

※6 附属物

付属施設^{※7}、標識、情報板、吸音板等、トンネル内や坑門に設置されるものの総称をいう。

※7 付属施設

「北海道道路の構造の技術的基準等を定める条例」の第40条に示されるトンネルに付属する換気施設（ジェットファン含む）、照明施設及び非常用施設をいう。

また、上記付属施設を運用するために必要な関連施設、ケーブル類等を含める。

(8) 変状等

道路トンネル内に発生した変状^{※8}と異常^{※9}の総称をいう。

※8 変状

トンネル本体工の覆工、坑門、天井板本体等に発生した不具合の総称をいう。

※9 異常

トンネル内附属物および取付部材に発生した不具合の総称をいう。

第3章 定期点検の目的

- (1) 定期点検は、利用者への被害の回避、通行止めなど長期にわたる機能不全の回避、長寿命化への時宜を得た対応などのトンネルに係る維持管理を適切に行うために必要な情報を得ることを目的に実施する。
- (2) 定期点検では、近接目視を基本とした状態の把握と次回定期点検までの措置方針の参考とするための対策区分の判定を行う。また、省令や告示（以下「法令」という）で求められる道路トンネル毎の健全性の診断の区分、並びに、その参考にするための変状等や覆工スパン毎の健全性の診断の区分を行う。
- (3) 定期点検では（２）に加えて、将来の維持管理の参考となり、かつ将来に向けた維持管理計画の策定や見直しに用いるため、変状等の記録を行う。

【解 説】

定期点検において状況把握、健全性の診断やその所見を記録するにあたっては、様々な技術的判断を行うこととなるが、技術的判断は定期点検の目的が達せられるように行う必要があることから、定期点検の目的を示している。

道路トンネルの定期点検を対象としたメンテナンスサイクルの基本的なフローを図-3.1に示す。

道路トンネルの維持管理では、メンテナンスサイクルを定められた期間で確実に実施することが重要である。

定期点検では、次回の定期点検までの期間に想定される道路トンネルの状態および道路トンネルを取り巻く状況なども勘案して、状態の把握やそれらを考慮した場合に道路トンネルが今後どのような状態になる可能性があるのかといった点検時点での技術的な評価などを行い、最終的に当該道路トンネルに対する措置等の取り扱いの方針を踏まえて、「健全性の診断の区分」を決定する。

第4章 定期点検の頻度

定期点検は、トンネル建設後1年から2年の間に初回の点検を行い、二回目以降は、5年に1回の頻度で実施することを基本とする。

【解 説】

定期点検は、道路トンネルの現在の状態を把握するとともに、次回定期点検までに措置の必要性の判断を行う上で必要な技術的所見を得るために行う。そのため、5年に1回の頻度で実施することを基本とする。

なお、道路トンネル周辺の地質条件や環境条件、変状の発生状況によっては5年より短い間隔で定期点検することを妨げるものではない。また、既存トンネルの補修や補強の工事が行われる場合には工事における交通規制を活用して定期点検も検討するなど、効率的に定期点検を実施するのがよい。

①トンネル本体工の点検

建設後とは、覆工打設完了後のことを指す。これは、初期の段階に発生した道路トンネルの変状・異常を正確に把握した記録が、以後の維持管理に有効な資料となるためである。

なお、道路トンネルの機能を良好に保つため、定期点検に加え、日常的な道路トンネルの状況の把握や、事故や災害等による道路トンネルの変状の把握等を適宜実施することが望ましい。

②附属物の点検

定期点検では、トンネル本体工と同時にトンネル内の附属物等の取付状態を確認する。ここで附属物とは、附属物のほか天井板や内装板をいう。

なお、法令に規定されるとおり、道路トンネルの機能を良好に保つため、法令や技術的助言に基づく定期点検に加え、日常的な対象の状態の把握や、事故や災害等による変状の把握等については、5年毎に行う定期点検の内容によらず、適宜適切に実施する必要がある。

第5章 定期点検の体制

定期点検は、健全性の診断の区分を適切に行うために必要な知識と技能を有する者による体制で行うこと。

【解 説】

道路トンネルは、様々な構造や工法が用いられ、また、様々な地質条件およびその他周辺条件におかれること、また、これらによって、変状が道路トンネルの構造物としての安全性や安定に与える影響や利用者被害を生じさせる恐れ、変状の原因や進行も異なってくる。さらに各道路トンネルに対する措置の必要性や講ずるべき措置内容は、道路ネットワークにおける当該道路トンネルの位置づけや当該道路トンネルの構造の特性や立地の条件などによっても異なってくる。

そのため、定期点検では、最終的に当該道路トンネルに対する措置等の取り扱いの方針を踏まえて、告示に定義が示される「健全性の診断の区分」を決定することとなるが、その決定にあたっては、次回の定期点検までの期間に想定される道路トンネルの状態及び道路トンネルを取り巻く状況なども勘案するとともに、道路トンネルが今後どのような状態となる可能性があるのかといった点検時点での技術的な評価などを総合的に評価した上での判断を行うことが必要となる。

このようなことから、状態の把握やその他様々な情報を考慮した技術的な評価や今後の予測、健全性の診断の区分の決定および将来の為に残すべき記録の作成などの定期点検の品質を左右する行為については、それらが適切に行えるために必要と考えられる知識と技能を有する者によらなければならない。

たとえば、以下のいずれかの要件に該当する者であるかどうかは、必要な知識と技能を有するかどうかの評価の観点として重要である。

- ・道路トンネルに関する相応の資格または相当の実務経験を有する
- ・道路トンネルの設計、施工、管理に関する相当の専門知識を有する
- ・道路トンネルの点検に関する相当の技術と実務経験を有する

定期点検の一環として行われる状態の把握の程度など、最終的に健全性の診断の区分を決定するにあたって必要な情報をどのような手段でどこまでの技術水準で行うのかについては、道路管理者の判断による必要がある。

第6章 状態の把握

- (1) 道路トンネル毎に対策区分の判定や健全性の診断の区分にあたって必要な情報が得られるよう、状態の把握を実施しなければならない。
- (2) 状態の把握は、近接目視により行うことを基本とする。また、必要に応じて触診や打音検査等の非破壊検査等を併用して行う。
- (3) 近接が可能な点検箇所の一部の状態の把握を（２）に示す方法によらない場合には、対策区分の判定及び健全性の診断の区分を所要の品質で行うことができるように方法を決定する。
- (4) 定期点検では、点検の高度化、点検作業の効率化を促進するため、点検支援技術の活用の有無について検討し、活用すること。

【解 説】

①一般

(1) (2)

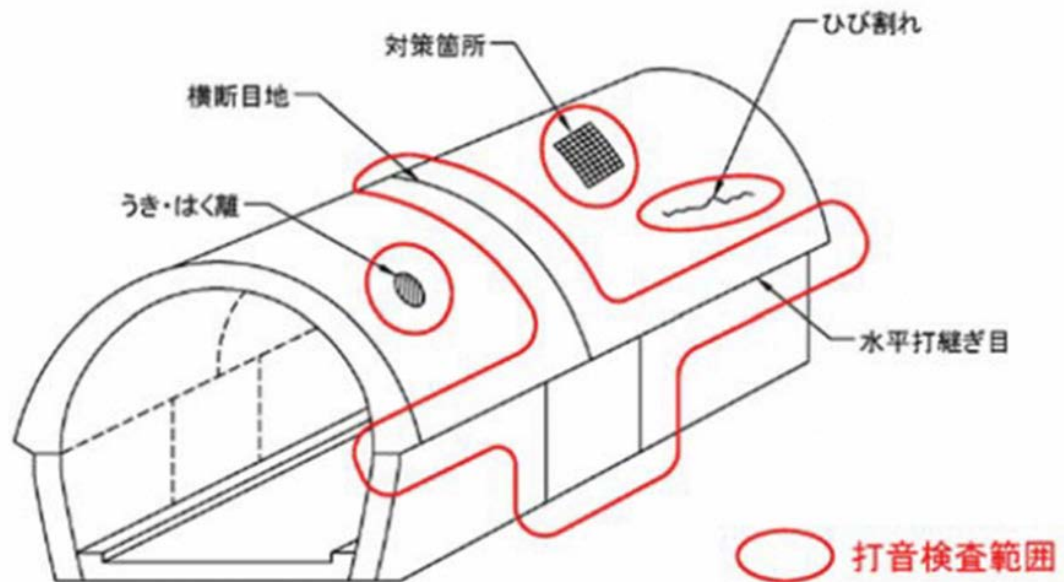
定期点検の現地作業の実施に先立ち、点検対象トンネルに関する資料収集・整理を行う。すなわち、点検対象トンネルの点検記録や、補修・補強記録等を収集し、過去に発生した変状等を把握する。また、点検対象トンネルの建設時の設計図書や地質関係資料・施工記録等を収集する。さらに、点検の実施体制を整え、現地踏査を行い、交通状況等の現地状況を把握し、効果的・効率的な点検作業計画を立案する。

状態の把握は、基本としてトンネル本体工の変状を近接目視により観察する。また、覆工表面のうき・はく離等が懸念される箇所に対し、うき・はく離の有無及び範囲等を把握する打音検査を行うとともに、利用者被害の可能性のあるコンクリートのうき・はく離部を撤去するなどの応急措置を講じる。ここで、近接すべき程度や打音検査や触診などのその他の方法を併用する必要性については、構造や工法特性、想定される変状の要因や現象、環境条件、周辺条件などによっても異なる。したがって、一概にこれを定めることはできず、定期点検を行う者が道路トンネル毎に判断することとなるものの、覆工に対する打音検査に関してはこれまでの損傷実態等を踏まえ、以下に示す方法により行うことを基本とする。

初回の点検においては、道路トンネルの全延長に対して、近接目視のみならず覆工表面を全面的に打音検査することを基本とする。また、二回目以降の点検においては、覆工表面全体に対し近接目視により行うことを基本とするとともに、前回の定期点検で確認されている変状箇所、新たに変状が確認された箇所、対策工が施されている箇所およびその周辺、水平打継ぎ目・横断目地部およびその周辺に対して打音することを基本とする。

(図-6.1)

また、点検の時期において、漏水等が懸念される道路トンネルについては湧水等の多い時期に、ひび割れの進行性を確認する必要がある場合は前回点検と同時期に行う等、適切に設定するのがよい。なお、近接目視とは、肉眼により部材の変状等の状態を把握し評価が行える距離まで近接して目視を行うことを想定している。



※二回目以降も覆工表目全面に対し近接目視により行うことを基本とする

図-6.1 二回目以降の打音検査範囲イメージ

附属物は、トンネル内附属物等の取付状態や取付部材の異常を確認することを目的に、近接目視に加えて、ハンマー等による打音検査、手による触診を行うことを基本とする。また、利用者被害の可能性のある附属物等の取付状態の改善を行うなどの応急措置を講じる。近接目視で把握できる範囲の情報では不足するとき、触診や打音検査や非破壊検査等も含めた非破壊検査等を行い、必要な情報を補うのがよい。

(例)

- ・ボルトのゆるみや折損なども、目視では把握が困難な場合が多く、打音検査等を行うことで初めて把握できることが多い
- ・覆工のうき、はく離等の落下やはく落防止対策工、漏水対策工等の補修、補強材附属物等の脱落の可能性なども、目視では把握が困難であり、打音検査等を行うことで初めて把握できることが多い。
- ・はく落対策工等がされている場合には、対策工の内部の覆工コンクリートの状態について、触診や打音検査等をなど、慎重に行うのがよい。

内装板背面、補修補強材料で覆われた箇所などにおいても、外観から把握できる範囲の情報では道路トンネルの状態の把握として不足するとき、打音検査や触診等に加えて必要に応じて非破壊検査など、詳細に状態を把握するのがよい。例えば次のような事象が疑われる場合には、適切に必要な状態を把握するための方法を検討するのがよい。

(例)

- ・ 補修補強やはく落防止対策を実施した箇所からのコンクリート塊の落下
- ・ 外力性の変状発生が疑われた場合

変状の種類、過去の変状の有無や要因などによっては、打音検査、触診、その他必要に応じた非破壊検査を行うなど、慎重に状態を把握する必要がある道路トンネルもある。例えば過去に生じた変状の要因として、漏水、塩害、アルカリ骨材反応等も疑われる道路トンネル等である。

非破壊検査の手法を用いる場合、機器の性能や検査者の技量など様々な条件が検査精度に影響を及ぼすため、事前に適用範囲や検査方法の詳細について検討しておくことが必要である。このとき、診断者が機器に求める要件や、利用目的や条件に応じた性能を現地でキャリブレーションするなどの計画を行う。また、機器等で得られた結果の利用にあたっては、機器の提供する性能並びに性能の発揮条件などを考慮し、適用条件や対象、精度や再現性の範囲を結果の解釈に反映させることが必要である。

- (3) 道路トンネルの状態把握の方法は法令のとおり(2)によることが基本であるがその目的は対策区分の判定や健全性の診断の区分が適切に行われ、定期点検の目標が所要の品質で達成されることである。

知識と技能を有するものが定期点検を行うにあたって、自らの近接目視によるときと同等の診断ができると判断した場合には、その他の方法についても近接目視を基本とする範囲と考えてよいと解され、これを受け、本要領でも、所要の品質として自らの近接目視によるときと同等の対策区分の判定ができるのであれば、点検箇所の一部について、その他の方法で状態を把握し、対策区分の判定を行うことができることを明確にした。

点検箇所の一部でその他の方法を用いるときには、定期点検を行う者は、定期点検の目的を満足するように、かつ、その方法を用いる目的や必要な精度等を踏まえて適切に部位や方法を選ぶことが求められる。併せて、定期点検を行う者が対策区分の判定等を行うにあたって、用いる方法の特徴を踏まえて、得られた結果を利用する方法や利用の範囲をあらかじめ検討しておく必要がある。

定期点検の目的が所要の品質で達成される状態把握となるよう、(2)によらないときの状態把握の方法や部位の選定の考え方の妥当性については、条件を画一的には示すことはできないので、現地の状況を踏まえて個別に検討する必要がある。

検討の参考になるよう、検討にあたっての留意点の例をいくつか示す。

- ・ (2)解説に例を示して解説される事項は、部位や方法の選定に考慮される必要がある。当該道路トンネルにて想定される変状の発生に想定される特徴、当該道路トンネルのおかれる状況や設計施工条件は、部位や状態把握の方法を選ぶにあたって考慮する必要がある。
- ・ 事前に、そして、得られた結果を解釈し、適切に対策区分の判定や健全性の診断の区分に反映させるにあたっては、状態把握の過程そして事後に求める結果が得られているか検証を行うのがよい。このためには、選定した点検箇所等においてもその一部分には近接目視を行い、状態を直接確認することが考えられる。なお、当然のことながら点検箇所の一部に近接さえすれば他の箇所はその他の方法によってよいということを意味しない。

加えて、以上のような(2)によらないときの状態把握の方法や部位の選定の考え方の妥当性については、後日遡って第三者が検証できるように記録に残すことが必要である。

- (4) 点検支援技術の活用は、機器等の特性を生かした作業を実施することで、記録作業の省力化と高度化を図ることを目的とする。ここでいう点検支援技術とは「点検支援技術 性能カタログ（国土交通省）」に掲載されている技術などを指す。

（参考）橋梁・トンネル点検支援技術性能カタログ（国土交通省）

<https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/inspection-support/>

道路トンネルの定期点検では、次回の定期点検で再度状態の把握が行われるまでの間について、以下のような観点からの評価を行う必要がある。

- ・施設の通常又は道路管理者が想定する交通条件での利用が適切に行いうるかどうかの観点からの評価
- ・構造物としての安全性の観点からの評価
- ・道路利用者や第三者被害発生の可能性の観点からの評価
- ・経年の影響に伴う状態の変化の可能性を考慮した予防保全の必要性や長寿命化の観点からの評価

これらの技術的見解も考慮して次回の定期点検までに行われることが望ましいと考えられる措置を検討する。そして、それらを主たる根拠として、措置に対する考え方のその時点での道路管理者としての最終決定結果が、告示に定める「健全性の診断の区分」のいずれに該当するのかを道路管理者が判断して決定することになる。

トンネル定期点検における本体工（覆工）の状態把握の留意点（参考資料）（令和2年6月国土交通省道路局国道・技術課）、トンネル定期点検における附属物の状態把握の留意点（参考資料）（令和2年6月国土交通省道路局国道・技術課）では、以下の内容などについて記載されているため参考にすること。

- ・本体工（覆工）の覆工に発生する変状の要因
- ・本体工（覆工）の状態の把握に関する留意事項
- ・本体工（覆工）の新技术活用に関する留意事項
- ・附属物の取付状態や取付部材の異常の発生要因
- ・附属物の状態の把握に関する留意事項
- ・附属物の新技术活用に関する留意事項

②点検の代表手法

点検の代表的手法である、近接目視、打音検査、触診を実施する際の留意点等について下記に示す。なお、現場の条件によって点検手法が適用できる範囲に留意する。

また、これらの手法以外に滴水以上の漏水が見られた場合は、ストップウォッチやメスシリンダー等で1分間当たりの漏水量を測定し、記録を作成しておくことが望ましい。

1) 近接目視

日常的な施設の状態把握では発見しづらい変状等がある覆工アーチの上部や、坑門の上部等に対して、トンネル点検車等を用いて肉眼により部材の変状等の状態を把握し評価が行える距離まで接近し、ひび割れ、うき・はく離、漏水の状況、トンネル内附属物等の取付状態を観察する。

ひび割れについては、必要に応じてその位置、長さ、幅、段差等を目盛り付きルーペまたはクラックスケールを用いて計測する。また、ひび割れの形態を開口、圧ざ段差等に分類して整理し、点検表に記載する。

なお、覆工表面は排気ガス等で汚れている場合があり、必要に応じて清掃し、変状等の把握に努めることが望ましい。



写真-6.1 近接目視作業状況

2) 打音検査

打音検査にあたっては、頭部重量 100～300g 程度の点検用ハンマーを用いて、① に示すとおり実施する。



(a) トンネル本体工



(b) 附属物

打音検査の例



写真-6.2 打音検査作業状況

3) 触診

補修材（繊維シートや鋼板接着工等）やトンネル内附属物等の取付状態等については、トンネル点検車等により点検対象物に接近し、直接手で触れて固定状況や損傷の有無を確認する。

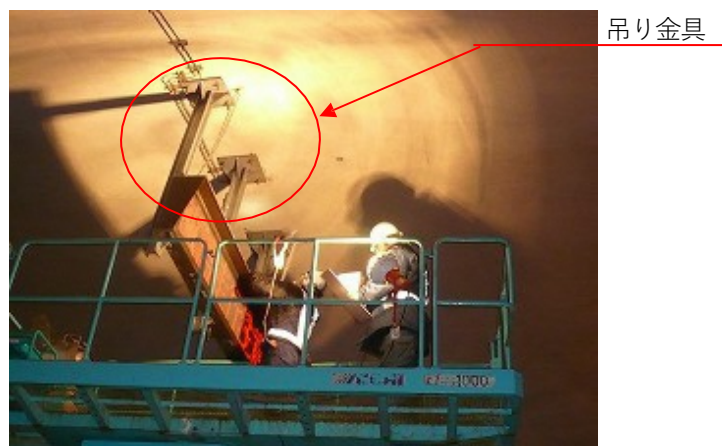


写真-6.3 触診作業状況

③携行品

定期点検にあたっては、適切な点検用具・記録用具・点検用機材を携行する。

用意する点検器具・機材は以下のものが考えられる。

- 1) 点検用具：クラックゲージ、ハンマー（打音検査用、たたき落とし用）、コンクリートハンマー（通称：シュミットハンマー）、巻尺、ノギス、双眼鏡、防じんマスク、防じん眼鏡、マーカ一、メスシリンダー、ストップウォッチ、PH 試験紙、温度計等
- 2) 記録用具：カメラ、ビデオカメラ、黒板、チョーク、記録用紙等
- 3) 点検用機材：高所作業車、梯子、照明設備、清掃用具、交通安全・規制用具等

④変状等の状況の把握

1) 一般

道路トンネルに発生する変状や異常は、施工法等により、類似した変状等が発生する箇所や特徴を十分に考慮した上で、スパン毎、変状毎にその状況を把握する。

定期点検において、変状や異常を発見した場合は、その状況を把握する。この際、変状の状況に応じて、効率的な維持管理をする上で必要となる記録を行うことが可能な情報を詳細に把握する。変状の状況に関しては、覆工スパン番号、部位区分、変状・異常の種類等とともに、前回定期点検時の状態との差異が把握できるように記録する。前回点検時の状態との差異については、以下の情報を記載する。

- ・前回定期点検から変状の進行が認められる
- ・前回定期点検から変状の進行が認められない
- ・今回定期点検で変状が新たに発生

2) 点検対象箇所

標準的な点検対象箇所について、図-6.2 および図-6.3 に示す。なお、現場の条件によって点検対象箇所が異なる可能性があることに留意する。

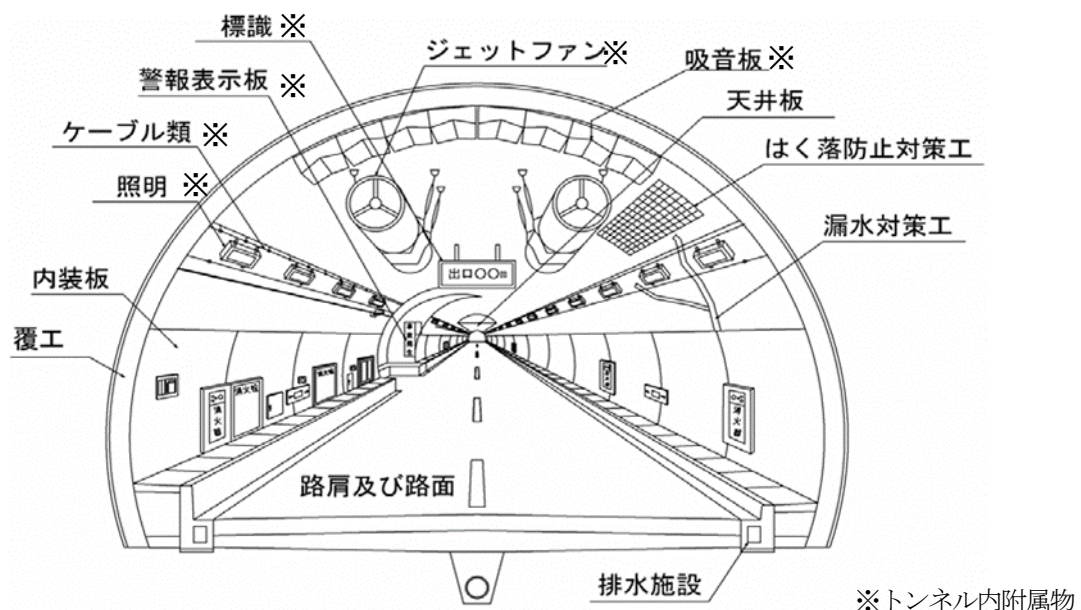


図-6.2 標準的な点検対象箇所（トンネル内）



図-6.3 標準的な点検対象箇所（トンネル坑口部）

3) 主な着目点と留意事項

定期点検で着目すべき変状・異常現象の例を表-6.1.1、表-6.1.2に示す。また、道路トンネルには施工法等により、類似した変状が発生する箇所があり、事前にこの特徴を知っておくことによって効率的な状態の把握を行うことができる。このような特徴を踏まえた主な着目点と留意事項の例を表-6.2.1、表-6.2.2に示す。なお、現場の条件によって着目点が異なる可能性があることに留意する。

表-6.1.1 定期点検で着目すべき変状・異常現象の例（その1）

定期点検対象	着目すべき変状・異常現象の例
覆工 ^{注1)}	圧ざ、ひび割れ、段差 うき・はく離、はく落 打継ぎ目の目地切れ、段差 変形、移動、沈下 鉄筋の露出 漏水、土砂流出、遊離石灰、つらら、側氷 豆板やコールドジョイント部のうき・はく離、はく落 補修材のうき・はく離、はく落、腐食 補強材のうき・はく離、変形、たわみ、腐食 鋼材腐食
覆工 ^{注1)} (吹付けコンクリート)	圧ざ、ひび割れ、段差 うき・はく離、はく落 変形、移動、沈下 漏水、土砂流出、遊離石灰、つらら、側氷 豆板部のうき・はく離、はく落 補修材のうき・はく離、はく落、腐食 補強材のうき・はく離、変形、たわみ、腐食
坑門 ^{注1)}	ひび割れ、段差 うき・はく離、はく落 変形、移動、沈下 鉄筋の露出 豆板やコールドジョイント部のうき・はく離、はく落 補修材のうき・はく離、はく落、腐食 補強材のうき・はく離、変形、たわみ、腐食 鋼材の腐食

注1) はく落防止対策工、漏水対策工等の補修・補強材を含む。

表-6.1.2 定期点検で着目すべき変状・異常現象の例（その2）

定期点検対象	着目すべき変状・異常現象の例
内装板 ^{注1)}	変形、破損 取付部材の腐食、脱落
天井板 ^{注1)}	変形、破損 漏水、つらら 取付部材の腐食、脱落
路面、路肩 および排水施設	ひび割れ、段差、盤ぶくれ、沈下 変形 滞水、氷盤
附属物 ^{注1)}	腐食、破損、変形、垂れ下がり等

注 1) 取付状態の確認を含む。

なお、当該スパンに変状・異常が見られない場合は、変状・異常の種類に変状等が発生していない旨の記載を行う。

表-6.2.1 主な着目点と留意事項の例（その 1）

主な着目点	着目点に対する留意事項
覆工の目地および打継ぎ目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 覆工の目地および打継ぎ目は、コンクリート面が分離された部分であり、周辺にひび割れが発生した場合、目地および打継ぎ目とつながりコンクリートがブロック化しやすい。 ・ 覆工の型枠解体時の衝撃等により、目地および打継ぎ目付近にひび割れが発生することがある。 ・ 覆工の横断目地付近に温度伸縮等により応力が集中し、ひび割れ、うき・はく離が発生することがある。 ・ 施工の不具合等で段差等が生じた箇所を化粧モルタルで補修することがあり、化粧モルタルや事後の補修モルタルがはく落することがある。 ・ 覆工が逆巻き工法で施工されたトンネル※は、水平打継ぎ目に化粧モルタルを施工することがあり、化粧モルタルや事後の補修モルタルがはく落することがある。 <p>※矢板工法は横断目地だけではなく、水平打継ぎ目に留意する。</p>
覆工の天端付近	<ul style="list-style-type: none"> ・ 覆工を横断的に一つのブロックとしてとらえると、天端付近はブロックの中間点にあたり、乾燥収縮および温度伸縮によるひび割れが生じやすい。
覆工スパンの中間付近	<ul style="list-style-type: none"> ・ 覆工スパンの中間付近は、乾燥収縮および温度伸縮によるひび割れが発生しやすい。

表-6.2.2 主な着目点と留意事項の例（その2）

主な着目点		着目点に対する留意事項
顕著な変状の周辺	ひび割れ箇所	・ ひび割れの周辺に複数の別のひび割れがあり、ブロック化してうき・はく離が認められる場合がある。
	覆工等の変色箇所	・ 覆工表面が変色している場合は、観察するとひび割れがあり、そこから遊離石灰やさび汁等が出ている場合が多い。その周辺を打音検査すると、うき・はく離が認められる場合がある。
	漏水箇所	・ 覆工表面等に漏水箇所や漏水の跡がある場合は、ひび割れや施工不良（豆板等）があり、そこから水が流れ出している場合が多い。その付近のコンクリートに、うき・はく離が生じている場合がある。
	覆工の段差箇所	・ 覆工表面に段差がある場合は、異常な力が働いた場合や施工の不具合等、何らかの原因があり、構造的な弱点となっている場合がある。
	補修箇所	・ 覆工の補修は、覆工コンクリートと別の材料であるモルタル、鋼材、繊維シート、その他を塗布または貼り付けて補修した場合が多く、容易に判別できる。これらの補修箇所は補修材自体、または接着剤が劣化して不安定な状態になっていたり、変状が進行して周囲にうき・はく離が生じている場合がある。
	コールドジョイント付近に発生した変状箇所	・ コールドジョイントは施工の不具合でできた継ぎ目である。コールドジョイントの付近にひび割れが発生しやすいので、コンクリートがブロック化することがある。特にコールドジョイントが覆工の軸線と斜交する場合は、薄くなった覆工コンクリート表面にひび割れが発生しはく落しやすい。また、せん断に対する抵抗力が低下する原因となる。
附属物		<ul style="list-style-type: none"> ・ トンネル内附属物本体やその取付部材について固定するボルトの緩みや部材の腐食等が発生した場合、附属物本体の落下につながるおそれがある。 ・ アンカーボルト付近に生じた覆工コンクリートのひび割れが、脱落の原因となるおれがある。

打音検査による判定の目安は表-6.3 のとおりである。また、覆工コンクリート等にひび割れが深さ方向に斜めに入っている場合は、打音検査によりその方向と範囲が推定できるものもあるので、注意して点検を行う必要がある。

表-6.3 打音検査による判定の目安

打音区分	状態	判定
清音	キンキン、コンコンといった清音を発し、反発感がある	健全
濁音	ドンドン、ドスドスなど鈍い音がする	劣化、表面近くに空洞がある
	ボコボコ、ペコペコなど薄さを感じる音がする	うき・はく離している

濁音を発するうき・はく離があると判断された箇所は、ハンマーを用いてできる限り撤去する。撤去作業に用いるハンマーは、変状や作業効率等を考慮して適切なものを使用する。撤去した箇所は、コンクリート小片が残ることのないよう丁寧に清掃を行う。なお、撤去したコンクリート片は、写真等に記録しておく。また、打音検査でうき・はく離が見つかった箇所は、現地にマーキングをしておく必要がある。

また、点検でとくに注意すべき部位、変状状況について付録-1を参考にするといよい。

⑤応急措置

道路トンネルの状態の把握を行うときに、利用者被害の可能性のあるうき・はく離部等を除去したり、附属物等の取付状態の改善等が必要となる場合がある。

応急措置に関して、その例や留意事項を以下に示す。

1) トンネル本体工

i) 応急措置の実施

応急措置は、定期点検等における変状状況の把握の段階において、利用者被害を与えるような覆工コンクリートのうき・はく離等の変状が発見された場合に、被害を未然に防ぐために、点検作業の範囲内で行うことができる程度の応急的に講じられる措置をいう。また、うき・はく離以外にも外力や漏水等による変状が発生する場合がある。

ii) 応急措置の種類

定期点検における主な応急措置の例を表-6.4に示す。

表-6.4 トンネル本体工の変状に対する主な応急措置の例

変状の種類	応急措置
うき・はく離	うき・はく離箇所等のハンマーでの撤去
路面の変状	通行規制・通行止め ^{注)}
大規模な湧水、路面滞水	通行規制・通行止め ^{注)} 、排水溝の清掃等
つらら、側氷、氷盤	通行規制・通行止め ^{注)} 、凍結防止剤散布、危険物の除去（たたき落とし等）

注) 通行規制・通行止め等が必要となる場合には、道路管理者の判断の下で行う。

iii) 応急措置の留意事項

応急措置を行う際の留意点を以下に示す。

- a) 打音検査によりうき・はく離が発見された場合は、点検作業の範囲内で、応急措置としてハンマー等により、極力危険箇所を除去するように努める必要がある。なお除去したコンクリート片等は産業廃棄物になるため、適切に処理する必要がある。
- b) 定期点検結果に基づいて応急対策を適用するまでには、点検結果の集計や報告とりまとめ、応急対策の設計等に一定の期間を要する。このため、応急対策を適用するまでの間で安全性が確保されないと判断された、極めて緊急性の高い変状（応急措置としてのハンマーでの撤去が困難な程の不安定なコンクリート塊が残存し、すぐにでも落下の危険性がある場合など）が確認された場合は、速やかに道路トンネルの管理者に報告する必要がある。また、道路トンネルの管理者は速やかに対応を検討する必要がある。
- c) 応急措置に代えて応急対策を実施する場合もあるが、その場合、応急対策を点検後速やかに実施する必要がある。なお、応急対策は、点検作業の範囲を超える対応であることから、その内容は「10. 措置」に記述する。

2) 附属物

i) 応急措置の種類

応急措置の具体例を表-6.5 に示す。

表-6.5 附属物の異常に対する主な応急措置の例

変状の種類	応急措置
附属物の固定アンカーボルトの緩み	ボルトの締め直し
照明灯具のカバーのがたつき	番線等による固定（番線等で固定した灯具等は対策を行うことを基本とする）

ii) 応急措置の留意事項

応急措置を行う際の留意点を以下に示す。

- a) ボルトの締め直しは、異常に対処できたと判断できる場合には異常判定区分を「○」とし、締め直しを行ったことを記録する。
- b) 番線固定等の簡易な応急措置の場合、点検結果の判定は変更しないことに留意する。すなわち、後述する判定区分が「×」であれば、「×」のままとなる。
- c) 附属物の異常に対して応急措置を実施した場合は、その実施状況が分かる写真を記録として残す。
- d) 附属物等の取付状態については、調査、応急対策を行うことにならないため、点検時に応急措置または対策の必要性を確認する必要がある。

第7章 対策区分の判定

定期点検では、トンネルの変状の状況を把握したうえで、変状毎に表-7.1の対策区分による判定を行う。

表-7.1 対策区分

区分		定 義
Ⅰ		利用者に対して影響が及ぶ可能性がないため、措置を必要としない状態。
Ⅱ	Ⅱ b	将来的に利用者に対して影響が及ぶ可能性があるため、監視を必要とする状態。
	Ⅱ a	将来的に利用者に対して影響が及ぶ可能性があるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態。
Ⅲ		早晩、利用者に対して影響が及ぶ可能性が高いため、早期に措置を講じる必要がある状態。
Ⅳ		利用者に対して影響が及ぶ可能性が高いため、緊急 ^{※1} に対策を講じる必要がある状態。

※1 対策区分Ⅳにおける「緊急」とは、早期に措置を講じる必要がある状態から、交通開放できない状態までをいう。

【解 説】

対策区分の判定は、道路トンネルの変状等が利用者にとぼす影響を詳細に把握し、適切な措置を計画するために行うものであり、状態の把握により変状等に対して判定を行う。変状等の状況から、個々の変状・異常を対策区分の判定の単位とし、健全性を診断する。なお、Ⅱbにおける監視とは、日常巡視等で状況を把握することであり、Ⅱaにおける重点的な監視とは、日常巡視等で状況を把握した上で変状等の進行、新たな異常が確認された場合に、必要に応じて近接目視点検を行うことである。（詳細は「10. 措置 【解説】③監視を参照のこと」）また、表-7.1は、後述する「8. 1 変状等の健全性の診断」に基づく考え方であり、個々の変状を本表の対策区分に応じて評価する。

①トンネル本体工

トンネル本体工の場合、「6. 状態の把握」の結果に基づき、対策区分の判定を材質劣化、漏水、外力の変状区分、変状の種類毎にⅠ～Ⅳの区分により行うこととする。

変状種類および変状区分の関係を表-解 7.1 に示す。ここで、変状種類は変状として現れる事象であり、変状区分は基本的には変状の要因を区分したものである。したがって、ここでの変状区分は、必要となる対策の区分とは異なることに注意する必要がある（例えば、材質劣化による巻厚不足や減少が生じている場合にも、必要に応じて外力への対策が必要となるなど）。また、補修・補強材の変状については、補修補強の目的に基づき変状種類および変状区分を定める。

なお、個別の対策区分およびその目安の例や変状写真例等を付録-2に示す

表-7.1 変状種類および変状区分の関係

変状種類	変状区分		
	外力	材質劣化	漏水
①圧ざ、ひび割れ	○	○	
②うき、はく離	○	○	
③変形、移動、沈下	○		
④鋼材腐食		○	
⑤有効巻厚の不足または減少		○	
⑥漏水等による変状			○

補足1) 変状種類は変状として現れる事象であり、変状区分は基本的には変状の要因を区分したものである。したがって、ここでの変状区分は、必要となる対策の区分とは異なることに注意する必要がある。例えば、材質劣化による巻厚不足や減少が生じている場合にも、必要に応じて外力への対策が必要となるなど。

補足2) 変状区分とは、変状現象の要因を3つに区分（外力、材質劣化、漏水）したものをいう。

- ・外力とは、トンネルの外部から作用する力であり、緩み土圧、偏土圧、地すべりによる土圧、膨張性土圧、水圧、凍上圧等の総称をいう。
- ・材質劣化とは、使用材料の品質や性能が低下するものであり、コンクリートの中酸化、アルカリ骨材反応、鋼材の腐食、凍害、塩害、温度収縮、乾燥収縮等の総称をいう。なお、施工に起因する不具合もこれに含む。
- ・漏水とは、覆工背面地山等からの水が、トンネル坑内に流出することであり、覆工や路面の目地部、ひび割れ箇所等の水流出の総称をいう。なお、漏水等による変状には、冬期におけるつららや側氷が生じる場合も含む。

②附属物

附属物等の取付状態は、表-7.2 を考慮して判定を行う（以下、異常判定という。）。

また、利用者被害を与えるような異常が発見された場合には、被害を未然に防ぐための応急措置としてボルトの緩みの締め直し等を行うものとし、異常判定は応急措置を行った後の状態で行う。

表-7.2 附属物等に対する異常判定区分

異常判定区分	異常判定の内容
×	附属物等の取付状態に異常がある場合
○	附属物等の取付状態に異常がないか、あっても軽微な場合

異常判定区分×

「×判定」は以下に示すような状況である。

- (a) 利用者被害のおそれがある場合。腐食の進行等により、近い将来破断するおそれがある場合も含む。
- (b) ボルトの緩みを締め直したりする応急措置が講じられたとしても、今後も利用者被害の可能性が高く、再固定、交換、撤去や、設備全体を更新するなどの方法による対策が早期に必要な場合。

異常判定区分○：

「○判定」は以下に示すような状況である。

- (a) 異常はなく、特に問題のない場合。
- (b) 異常はあるが、軽微で進行性や利用者被害のおそれはなく、特に問題がないため、対策が必要ない場合。
- (c) ボルトの緩みを締め直する応急措置が講じられたため、利用者被害のおそれはなく、特に問題がないため、対策の必要ない場合。
- (d) 異常箇所に対策が適用されて、その対策の効果が明らかな場合。

附属物等の取付状態に対する異常は、外力に起因するものが少ないと考えられ、原因推定のための調査を要さない場合が少なくない。また、附属物等の取付状態に対する異常は、利用者被害につながるおそれがあるため、異常箇所に対しては再固定、交換、撤去する方法や設備全体を更新するなどの方法による対策を早期に実施する必要がある。一方で、トンネル本体工に比べて、対策も比較的容易に実施できる場合が多い。以上を踏まえ、異常判定区分は「×」（早期に対策を要するもの）と、「○」（対策を要さないもの）の2区分としている。

なお、附属物の異常判定区分は付録-2 に示す。

第8章 健全性の診断の区分の決定

8.1 変状等の健全性の診断

(1) 定期点検を行った場合、「トンネル等の健全性の診断結果の分類に関する告示」の定義に従って、表-8.1に掲げる「健全性の診断の区分」のいずれに該当させるのかを決定しなければならない。

表-8.1 健全性の診断の区分

区分		状態
I	健全	道路トンネルの機能に支障が生じていない状態。
II	予防保全段階	道路トンネルの機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
III	早期措置段階	道路トンネルの機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
IV	緊急措置段階	道路トンネルの機能に支障が生じている、または生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

(2) 健全性の診断の区分の決定にあたっては、道路トンネルを取り巻く状況を勘案して、道路トンネルが次回定期点検までに遭遇する状況を想定し、どのような状態となる可能性があるのかを推定するとともに、その場合に想定される道路機能への支障や利用者被害のおそれなども踏まえて、効率的な維持や修繕の観点から、次回定期点検までに行うことが望ましいと考えられる措置の内容を検討すること。

(3) 健全性の診断の区分の決定には、定期的あるいは常時の監視、維持や補修・補強などの修繕、撤去、通行規制・通行止めなどの措置の内容を反映すること。

(4) 定期点検では、施設単位毎に健全性の診断の区分を決定する。このとき、道路トンネルの構造等の特徴を踏まえて、想定する状況に対してどのような状態となる可能性があるかと推定されるかを、検討した結果も考慮することが望ましい。

【解 説】

(1) 変状等の健全性の診断は、道路トンネルの状態の把握と次回定期点検までの間の措置の必要性について総合的な診断を行うために「6. 状態の把握」および「7. 対策区分の判定」に基づき行う。

ここで各変状に対しては、対策区分の判定において5段階にて判定が行われている。「変状等の健全性の診断」においては、ⅡbとⅡaを併せてⅡとして取り扱うこととするが、対策工の区分の判定は、必要となる措置を想定して行っているため、実際の措置は対策区分の判定結果も考慮して検討することとなる。

また、健全性の診断の区分は、「変状等の健全性の診断」を実施後、構造物単位で実施する「道路トンネル毎の健全性の診断」の2段階で行う。

なお、一般的な健全性の診断の区分の流れの例を後述の図-8.1に示す。

①トンネル本体工

トンネル本体工の場合、「6. 状態の把握」により変状状況の把握および対策区分の判定を行い、その結果をもとに変状区分を材質劣化、漏水、外力に分類し、Ⅰ～Ⅳの区分により健全性の診断の区分を行う。

判定区分Ⅰ～Ⅳに分類する場合の措置との関係について、基本的な考え方を「表-8.1」に示す。

なお、診断は、材質劣化または漏水に起因する変状はそれぞれの変状単位で外力に起因する変状は覆工スパン単位で行う。

また、判定は本対策の必要性およびその緊急性を考慮して行う。

表-8.1 判定区分Ⅰ～Ⅳと措置との関係

区 分	定 義
Ⅰ	次回定期点検までの間、予定される維持行為は必要であるが、特段の監視や対策を行う必要のない状態をいう。
Ⅱ	次回定期点検までに、長寿命化を行うにあたって時宜を得た修繕等の対策を行うことが望ましい状態をいう。
Ⅲ	次回定期点検までに、道路トンネルの構造物としての安全性や安定の確保や第三者被害の防止のための措置等を行う必要がある状態をいう。
Ⅳ	緊急に対策を行う必要がある状態をいう。

②附属物

附属物等の取付状態に対する異常の判定は、「7. 対策区分の判定」による。

(2) どのような措置を行うことが望ましいと考えられるのかについては、次回定期点検までに施設が遭遇する状況に対して、どのような状態となる可能性があるといえるのかの推定結果、さらには、そのような事態に対してその施設にどのような機能を期待するのかといった道路機能への支障や第三者被害の恐れ、あるいは効率的な維持や修繕の観点からはいつどのような措置をするべきなのかといった検討の結果から、総合的に判断される必要がある。

(3) 措置は、合理的な対応となるように、定期点検で得られた情報から推定した道路トンネルに対する技術的な評価に加えて、当該道路トンネルの道路ネットワークにおける位置づけや中長期的な維持管理の戦略なども総合的に勘案して、道路管理者の意思決定としての措置方針を検討する。そして、その結果を告示の「健全性の診断の区分」の各区分の定義に照らし、いずれに該当するのかを決めることになる。定期点検の結果、一旦「健全性の診断の区分」を確定させても、その後、詳細調査などで情報が追加や更新された際には、その道路トンネルに対する次回点検までの措置の考え方が変更された場合には、その時点で、速やかに「健全性の診断の区分」も見直しを行い、必要に応じて記録も更新することが望ましい。

(4) 1つのトンネルであっても構造物としての特性は必ずしも一様でないことから、構造物の特性の違いも考慮して、適当な区間単位毎に、それらが次回点検までに想定する状況においてどのような状態となる可能性があるかを評価した上で、それらを総合的に評価した結果として、道路トンネル全体として健全性の診断の区分の決定を行うことが合理的になることも多いと考えられる。

なお、山岳トンネル工法で構築されたトンネルの場合、覆工背面の地質や支保構造を目視では確認できないなど、構造物としての特性が異なる区間を明確に区切れないことも多いため、覆工スパン毎に区間を区切って、それぞれ評価を行うことが一般的である。

技術的な評価などのための道路トンネルの区間単位の区分の方法や、次回点検までに、状況を勘案してどのような状態となる可能性があるのかといった技術的な評価についても定期点検を行うに足ると認められる程度の知識と技能を有するものが、近接目視を基本として得

られる情報程度からその技術者の主観的評価と言える程度の技術的水準および信頼性のものでよいが、それらは道路管理者の判断による。

「健全性の診断の区分」の決定にあたっては、次回定期点検までの状態の変化やその間の技術的な評価だけでなく、予防保全の実施を検討すべきかどうかといった中長期的な視点からの維持管理計画において何らかの措置を行うことが合理的と考えられる場合もある。そのため、道路管理者の措置に対する考え方によって該当区分を決める「健全性の診断」にあたっては、例えば、予防保全の有効性の観点で特に注意が必要な、地すべり、膨張性地山、有害水の影響などに該当するかどうかや、これらに関連する過去の補修補強等の経緯については注意するとともに、「健全性の診断の区分」の決定にも大きく関わることが多いこれらの事象への該当の有無や、それらと健全性の診断の区分との関係については記録を残しておくのがよい。

8.2 道路トンネル毎の健全性の診断

覆工スパン毎および道路トンネル毎の健全性の診断は、表-8.2の判定区分により行う。

表-8.2 判定区分

区分		状態
I	健全	道路トンネルの機能に支障が生じていない状態。
II	予防保全段階	道路トンネルの機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態。
III	早期措置段階	道路トンネルの機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。
IV	緊急措置段階	道路トンネルの機能に支障が生じている、または生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態。

【解 説】

道路トンネル毎の健全性の診断は、変状等の健全性の診断結果をもとに、トンネル構造物としての健全性を診断するものであり、道路トンネルの管理者が保有するトンネルを含む構造物を一括管理し、効率的な維持管理を行うための指標となるよう、全構造物で統一した判定区分を与えることを目的としている。

変状等の健全性がトンネル全体の健全性に及ぼす影響は、環境条件や当該道路トンネルの重要度等によっても異なるため、「8.1 変状等の健全性の診断」の結果を踏まえて、道路トンネル毎で総合的に判断することが必要である。なお、一般には利用者や構造物の機能に影響をおよぼす変状等に着目して、最も厳しい変状等の評価で代表させることができる。ただし、覆工スパン毎および道路トンネル毎の健全性の診断は、トンネル本体工に関する変状の健全性の診断の結果に基づいて行う。

①健全性の診断の区分

変状等の健全性の診断をもとに、覆工スパン毎の健全性を診断し、その結果を総合して道路トンネル毎の健全性の診断を行う。

判定区分は、変状等の状態判定の健全性の診断と同じ「I」～「IV」までの4区分とする。

②診断の方法

トンネルでいう最小の構造単位は、覆工コンクリートの1スパンである。道路トンネル毎の健全性の診断は、予め覆工スパン毎に健全性を診断し、その診断結果をもとに、道路トンネル全体の健全性を総合的に診断する。

ここでいう覆工スパン毎の健全性の診断とは、次項1) に示す覆工スパン全体の総括的な診断であり、変状等の健全性の診断において、外力に起因する変状を覆工スパン単位で診断する場合と区別する。

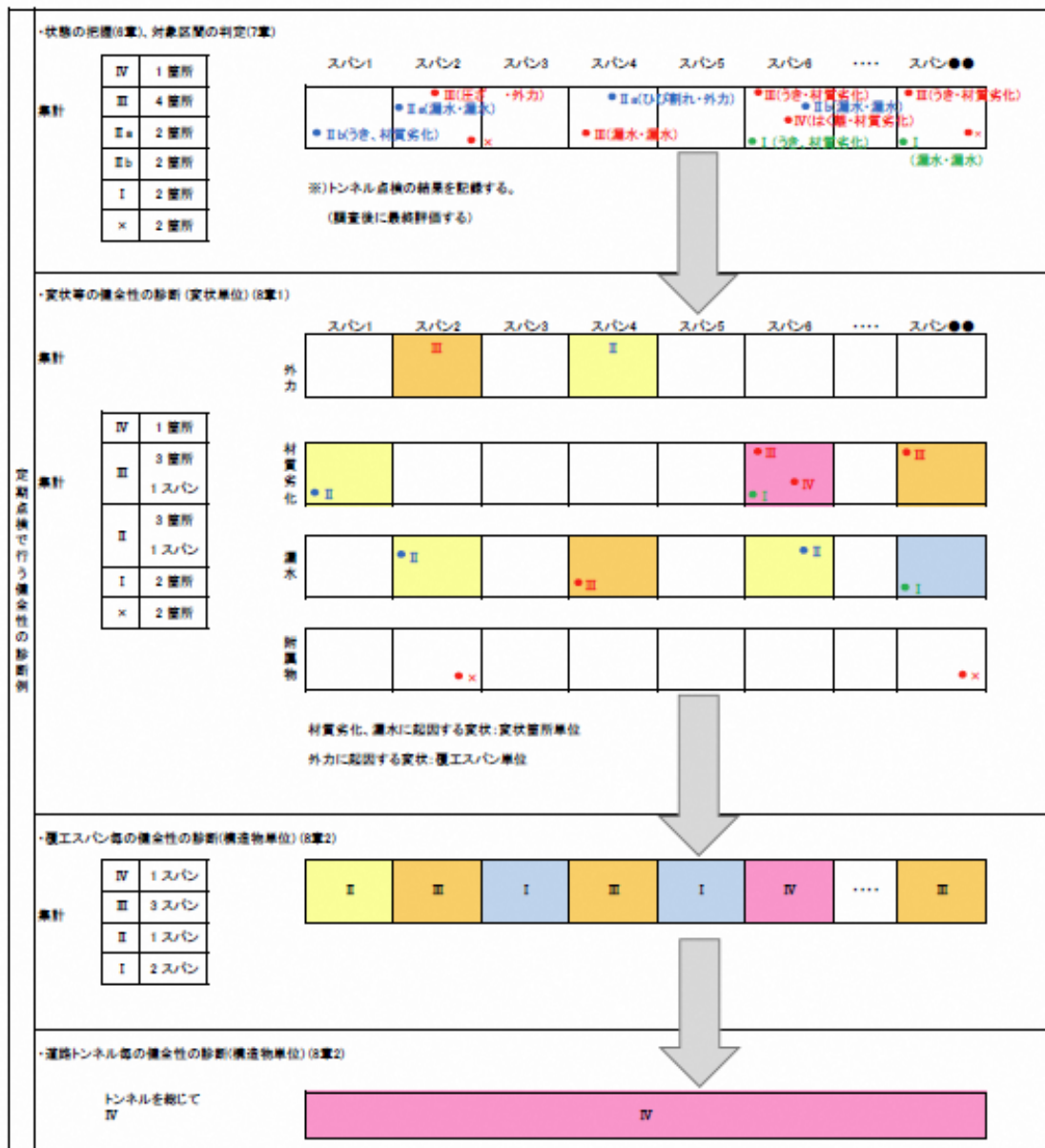
1) 覆工スパン毎の健全性

一般には、変状単位および覆工スパン単位に得られた材質劣化、漏水、外力に関する各変状のうち最も評価の厳しい健全性を採用し、その覆工スパン毎の健全性とする。

2) 道路トンネル毎の健全性

一般には、トンネルの覆工スパン毎での最も評価の厳しい健全性を採用し、その道路トンネル毎の健全性とする。

「道路トンネル毎の健全性の診断」の単位は、トンネル1箇所毎とし、上下線等、分離して設けられている場合は、分離されているトンネル毎に計上し、複数トンネルとして取り扱う。



図ー8.1 健全性の診断の区分の流れの例

第9章 定期点検結果の記録

- (1) 定期点検および健全性の診断の結果並びに措置の内容等を記録・蓄積し、当該道路橋等が利用されている期間中は、これを保存する。
- (2) 記録は、道路トンネル点検およびパトロール、詳細調査・試験、補修・補強などを行う際に、それらの項目、方法、工法などを選定する判断資料として活用し、終了後はその結果を記録に追加する。
- (3) 点検結果の入力および成果は「北海道大型構造物データベース」【HLDB:Hokkaido Largeststructure DataBase】を使用し、その作成要領は、HLDB操作マニュアル「点検成果提出要領」による。

【解 説】

- (1) 維持管理に関わる法令（道路法施行規則第4条の5の6）に規定されているとおり、定期点検に関しては、点検および健全性の診断の区分の結果について、道路トンネルが利用されている期間中はこれを保存することが求められる。定期点検の結果は、維持・補修等の計画を立案する上で参考とする基礎的な情報であり、適切な方法で記録し蓄積しておかなければならない。また、定期点検後に、補修・補強等の措置を行った場合は、「健全性の診断」を改めて行い、速やかに記録に反映しなければならない。また、その他の事故や災害等により道路トンネルの状態に変化があった場合には、必要に応じて「健全性の診断」を改めて行い、措置およびその後の結果を速やかに記録に反映しなければならない。
記録は、合理的な維持管理を行ううえで重要および不可欠な資料になることから、道路トンネルの計画・設計、施工段階での情報および供用開始後に実施した各点検、詳細調査・試験、補修・補強の履歴等を保存することとする。
- (2) 定期点検および健全性の診断で行った状態の把握に用いた方法、状態の把握結果、性能に関する技術的な評価結果、措置の必要性等の検討結果の記録は、維持・補修等の計画を立案する上で参考とする基礎的な情報であり、適切な方法で記録し、蓄積する。点検・パトロール、詳細調査・試験、補修・補強などを行うときは、過去の記録を詳細に検討し、終了後の結果は記録を修正するのではなく、追加して履歴が分かるようにしなければならない。
- (3) 定期点検の損傷評価は、「北海道大型構造物データベース」に取り込まれ、アセットマネジメントに必要なデータ群を生成する。

定期点検の記録は、付録－3「定期点検結果の記録様式」に基づき記載する。

なお、国土交通省に提出される「様式1、様式2および様式3」の記録については、技術的助言の解説・運用標準、付録 様式集（令和6年3月、国土交通省道路局）に記載されているため参考にすること。

第10章 措 置

健全性の診断に基づき、道路の効率的な維持および修繕が図られるよう、必要な措置を講ずる。

【解 説】

措置には補修や補強などの道路トンネルの機能や耐久性等を維持または回復するための対策のほか、定期的あるいは常時の監視、緊急に措置を講じることができない場合などの対応として通行規制・通行止めがある。監視は、対策を実施するまでの期間、その適切性を確認した上で、変状の挙動を追跡的に把握し、以て道路トンネルの管理に反映するために行われるものであり、これも措置の一つであると位置づけられる。

措置にあたっては、定期点検結果や必要に応じて措置の検討のために追加で実施する各種の調査結果に基づいて、道路管理者が、道路トンネルの機能や耐久性等を回復させるための最適な対応を総合的に検討する。

なお、措置は、適用する対策の効果と持続性、即応性、定期点検後に行われる調査の容易性等から、対策（応急対策および本対策）、監視に区分して取り扱う。

本対策とは、中～長期的に道路トンネルの機能を回復・維持することを目的として適用する対策である。また、応急対策とは、定期点検等で利用者被害が生じる可能性が高い変状が確認された場合、調査や本対策を実施するまでの期間に限定し、短期的に道路トンネルの機能を維持することを目的として適用する対策である。

さらに、監視は、応急対策を実施した箇所、もしくは健全性の診断の結果、当面は応急対策や本対策の適用を見送ると判断された箇所に対し、変状の挙動を追跡的に把握するために行われるものである。

また、やむを得ず、速やかに対策を講じることができない場合などの対応として、対策を実施するまでの一定期間にわたって通行規制・通行止めを行う場合がある。

① 応急対策

応急対策とは、定期点検等で利用者被害が生じる可能性が高い変状が確認された場合、調査や本対策を実施するまでの期間に限定し、短期的に道路トンネルの機能を維持することを目的として適用する対策であり、点検後速やかに実施することが重要である。また、応急対策は、即応性があると共に、のちの調査・監視をできるだけ妨げない工種を選定する必要がある。ただし、利用者被害の危険性が高く、応急対策を実施するよりも更に速やかに対応が求められる場合は、交通規制等の応急措置を必要に応じて適用する必要があることに留意する。なお、応急対策を実施した変状に対しては、健全性の診断の判定区分は変更しない。

はく落防止ならびに漏水に対する応急対策の代表例を表-10.1 に示す。なお、附属物に関して異常が確認された場合、応急対策を必要とせずに対策を実施する。

また、定期点検で発見する損傷の中には、早急に、しかも比較的容易に通常の維持工事で対応が可能なものがある。損傷の原因や規模が明確で、通常の維持工事で補修することができるので、当該部材・部位の機能を良好な状態に保つために早急に維持工事で対応する。

表-10.1 応急対策の代表例

対策区分	応急対策の代表例
はく落防止対策	はつり落とし工
	金網・ネット工
	当て板工
	補強セントル工
漏水対策	線状の漏水対策工
	面状の漏水対策工

※上記は例であり、実際の状況に応じて適切な対策を行うこと。

②本対策

本対策とは、中～長期的に道路トンネルの機能を回復・維持することを目的として適用する対策である。

トンネル本体工の本対策は、変状の種類により分類できる。表-10.2にトンネル内部から施工する工法の代表例を示す。

また、本対策の実施後も、措置後の確認として、本対策を実施した箇所に対して日常巡視等で状況を把握し、必要に応じ近接目視等を行い、本対策の効果が確実に発揮されているかを確認する。

表-10.2 本対策の代表例

対策区分	本対策の代表例
外力対策	内面補強工
	内巻補強工
	ロックボルト工
はく落防止対策	はつり落とし工
	断面修復工
	金網・ネット工
	当て板工
漏水対策	線状の漏水対策工
	面状の漏水対策工
	地下水位低下工

※上記は例であり、実際の状況に応じて適切な対策を行うこと。

附属物等の取付部材の不具合等、取付状態の異常は、利用者被害につながる可能性があるため、異常箇所に対しては再固定、交換、撤去する方法や設備全体を更新するなどの方法による対策を早期に実施する必要がある。

③監視

監視は、応急対策を実施した箇所、もしくは健全性の診断の結果、当面は応急対策や本対策の適用を見送ると判断された箇所に対し、変状の挙動を追跡的に把握するために行う。

覆工スパン毎の健全性の診断で「Ⅱ」判定の覆工スパンは、調査結果や変状等の健全性の診断結果を踏まえ、適切な方法にて監視を行うものとする。対策区分の判定結果がⅡaの箇所における重点的な監視とは日常巡視等で状況を把握した上で変状等の進行、新たな異常が確認された場合に、必要に応じて近接目視点検を行うことである。また、Ⅱbの箇所における監視とは、日常巡視等で状況を把握することに努めることを基本とする。

また、覆工スパン毎の健全性の診断で「Ⅲ」および「Ⅳ」判定の覆工スパンの箇所において、本対策の措置を講ずることが出来ない場合は、応急対策を実施した上でⅡaと同様の対応とする。

④対策の選定上の留意点

対策の選定にあたっては、変状等の原因を正確に把握したうえで、対策の効果、施工性、安全性、経済性及び施工の時期等について以下の点に留意し検討する必要がある。

- 1) 変状状況の特徴から変状原因を推定した上で、対策効果が得られる対策を選定する必要がある。特に本対策の適用に際しては、対策効果の持続性にも配慮する必要がある。
- 2) 対策の選定においては、トンネル建設時の設計・施工情報、トンネル施工方法（矢板工法か山岳トンネル工法）、地山状況に関する資料、及び維持管理履歴等を十分考慮する必要がある。
- 3) 変状等は単独の原因で起こることは少なく、大部分はいくつかの原因が重なったものや、施工段階での材料的性質や覆工背面の空げき等の設計・施工の不適合に起因している場合も多い。変状等の原因が複数考えられる場合は、期待される効果に応じた対策の組み合わせを検討する必要がある。
- 4) 対策は、トンネル内空の建築限界を確保できるものを選定すると共に、施工時の交通規制、作業時間、安全対策、実施時期等に配慮し、限られた空間で安全に施工可能な対策を検討する必要がある。
- 5) 対策の施工中は、施工が安全に実施されていることを確認する目的と、施工完了後には対策の補強効果や変位の抑制効果を把握する目的で、必要に応じて観察・計測を継続する場合がある。
- 6) 坑門等の鉄筋コンクリート構造部分では、耐久性確保の観点からひび割れ補修の要否を検討する必要がある。
- 7) 応急対策は、変状原因やその規模等が確定できない場合に用いるものであり当面の利用者被害を防止すると共に、変状状況の確認が容易であり、のちの調査・監視をできるだけ妨げない工法を検討する必要がある。

⑤調査の留意点

定期点検により発見された変状の状況や原因等の把握、対策の必要性およびその緊急性の判定、対策を実施するための設計・施工に関する情報を得るため、必要に応じて調査を行う。調査は変状の状況に応じて、調査項目を適宜選定する。

調査の代表的な手法を表-10.3.1、表-10.3.2 に記載する。調査は既往資料、気象、地表面・地山および覆工等のトンネルの構造物を対象として実施する。調査項目は、調査対象物や推定される変状原因に応じて、適宜選定する。

なお、調査が不要で、応急対策の実施に代えて本対策を実施することが合理的な場合があるため、変状の状況の把握による結果、対策の緊急性を含めて総合的に判断する。

表-10.3.1 調査の代表的な手法（その1）

構造物および覆工背面の調査	ひび割れ進行性調査	<p>ひび割れ進行性調査は、変状の進行の有無とその進行状況を確認する目的で行われる。</p> <p>ひび割れは、温度変化によるコンクリートの膨張、収縮にともない開閉を繰り返す。したがって、ひび割れの測定と併せて坑内温度も測定することが望ましい。また、ひび割れ進行の有無を判断するためには、通常の場合1年以上継続して測定を継続することが望ましい。</p>	
	漏水（状況）調査	<p>漏水の調査は、位置、量、濁りの有無、凍結および既設漏水防止工の機能の状況等について実施する。</p>	
		位置	漏水位置が車両運転、坑内設備の機能を阻害する位置にあるか否かについて調べる。
		漏水量	トンネル内の漏水量や漏水状況および側溝等の排水状況を調べる。
		濁り	漏水が透明なものであるか、濁ったものであるかによって、土砂が漏水とともに流出しているかについて調べる。
		凍結	<p>凍結については、次の項目について調査する。</p> <p>位置…トンネル延長方向・断面方向の分布</p> <p>程度…つらら・側氷、路面凍結の発生時期、大きさ、成長速度</p> <p>気温…積算寒度、最低気温、トンネルが長い場合には坑内気温分布</p>
		既設漏水防止工の機能調査	既に行った漏水防止工事の種類、箇所および排水設備の状況を明らかにし、それらの効果と機能状況について調査する。
		微生物による被害調査	漏水に細菌が含まれていないか調査する。

表-10.3.2 調査の代表的な手法（その2）

構造物および覆工背面の調査	漏水水質試験	<p>水質試験は、覆工コンクリート等の劣化原因や漏水の流入経路の推定を行うことを目的としている。調査項目としては水温、pHおよび電気伝導度である。</p> <p>水温は温度計等によって測定される。水温の箇所ごとの季節的変動をみることによって、漏水が地下水に関係するものか、地表水に関係するものかの判別に利用できる。pHの測定は、覆工コンクリートの劣化に及ぼす影響を把握するために行われる。</p>	
	覆工厚背面空洞調査	<p>覆工コンクリートの巻厚や背面の空洞および背面の地山状況を調査、変状原因の推定および対策設計等に必要な資料を得ることを目的とした調査である。</p> <p>調査方法には、局所破壊検査と非破壊検査に大別される。</p>	
		a) 局所破壊検査による調査	<p>局所破壊検査とは、簡易ボーリングにより覆工コンクリートの一部を削孔し、採取したコアによる物性や劣化状況を調査するとともに、削孔時のボーリング孔を利用して覆工コンクリートや背面空洞の有無、背面地山の状況を観察・把握する調査方法である。</p>
		b) 非破壊検査による調査	<p>非破壊検査に使用されている手法として実用化されているのは電磁波法（地中レーダ）による覆工巻厚、空洞の有無や大きさの調査である。</p>

⑥措置の記録

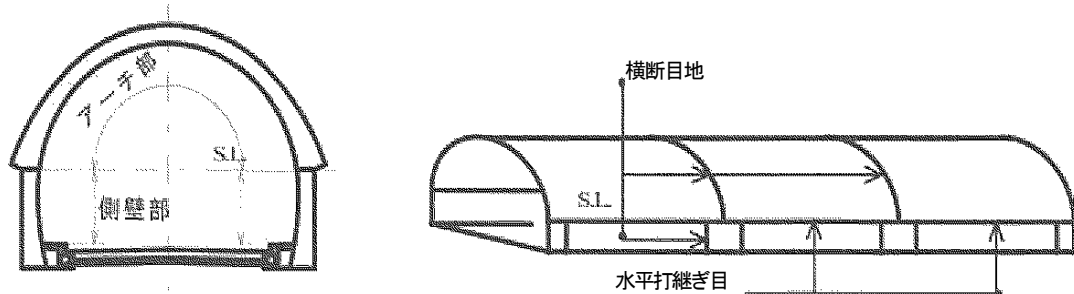
措置の実施内容および措置後の「対策区分の判定」や「健全性の診断」の再評価の結果については、定期点検結果の記録とは別に記録する。

次回定期点検までに措置を講じる可能性の高い部材・部位の監視については、定期パトロールの結果を活用のほか、定期パトロールにより損傷している部材・部位の確認が困難な場合は、別途点検業務や詳細調査により損傷状況を把握するなどの検討を行うことが望ましい。

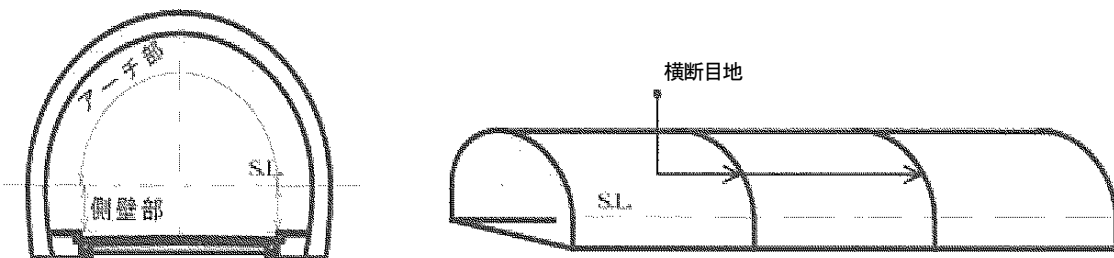
付録－１ 点検でとくに注意すべき部位、変状状況

①覆工の目地及び打継ぎ目

- ・覆工の目地および打継ぎ目は、コンクリート面が分離された部分であり、周辺にひび割れが発生した場合、目地および打継ぎ目とつながりコンクリートがブロック化しやすい。
 - ・覆工の型枠解体時の衝撃等により、目地および打継ぎ目付近にひび割れが発生することがある。
 - ・覆工の横断目地付近に温度伸縮等により応力が集中し、ひび割れ、うき・はく離が発生することがある。
 - ・施工の不具合等で段差等が生じた箇所を化粧モルタルで補修することがあり、化粧モルタルや事後の補修モルタルがはく落することがある。
 - ・覆工が逆巻き工法で施工された矢板工法のトンネル※は、水平打継ぎ目に化粧モルタルを施工することがあり、化粧モルタルや事後の補修モルタルがはく落することがある。
- ※矢板工法は横断目地だけではなく、水平打継ぎ目に留意する。

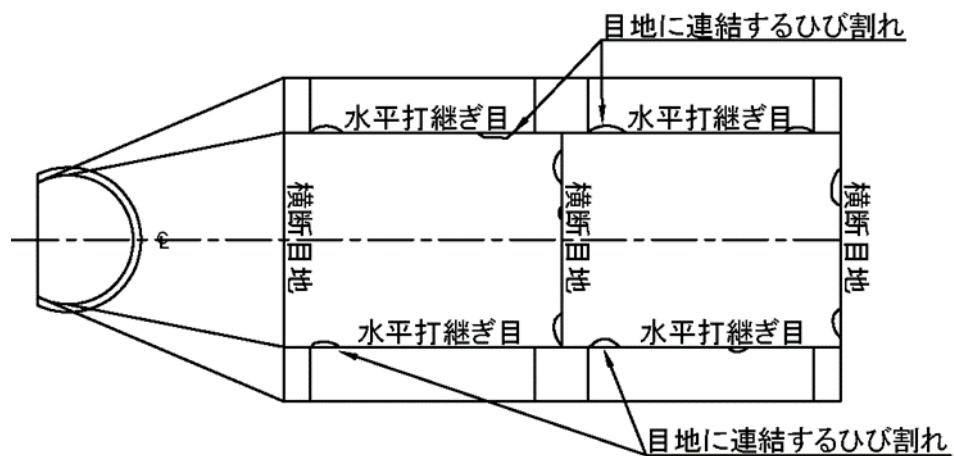


(a) 矢板工法（覆工打込み方法：逆巻き）の例

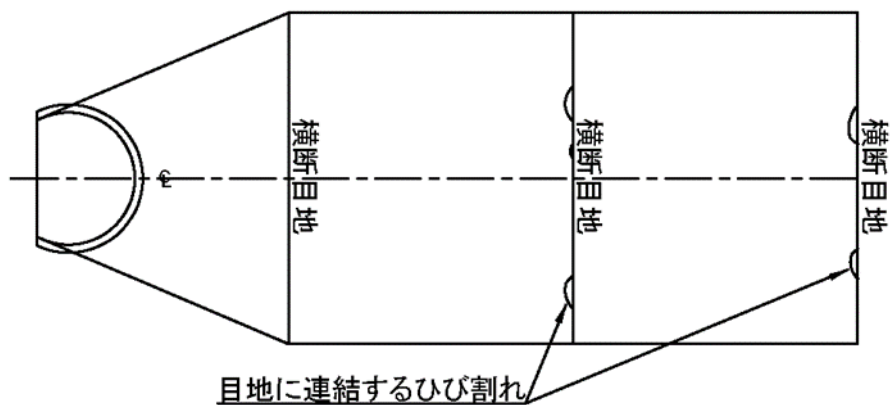


(b) 山岳トンネル工法（覆工打込み方法：全断面）の例

付図-1.1 目地、打継ぎ目の位置

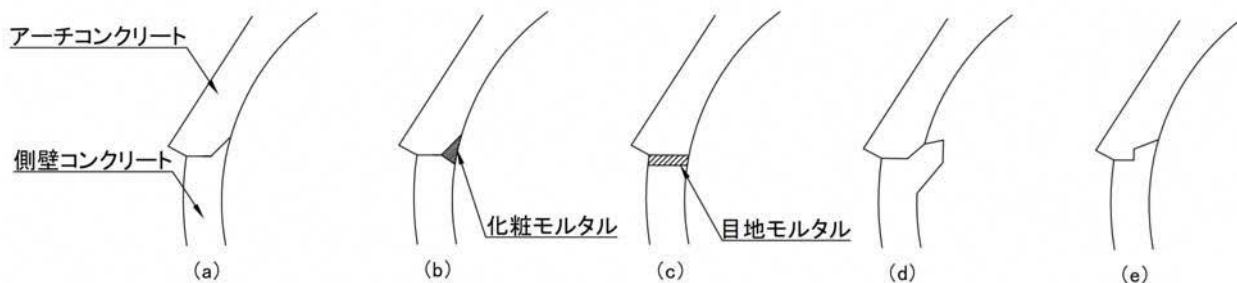


(a) 矢板工法（覆工打込み方法：逆巻き）の例

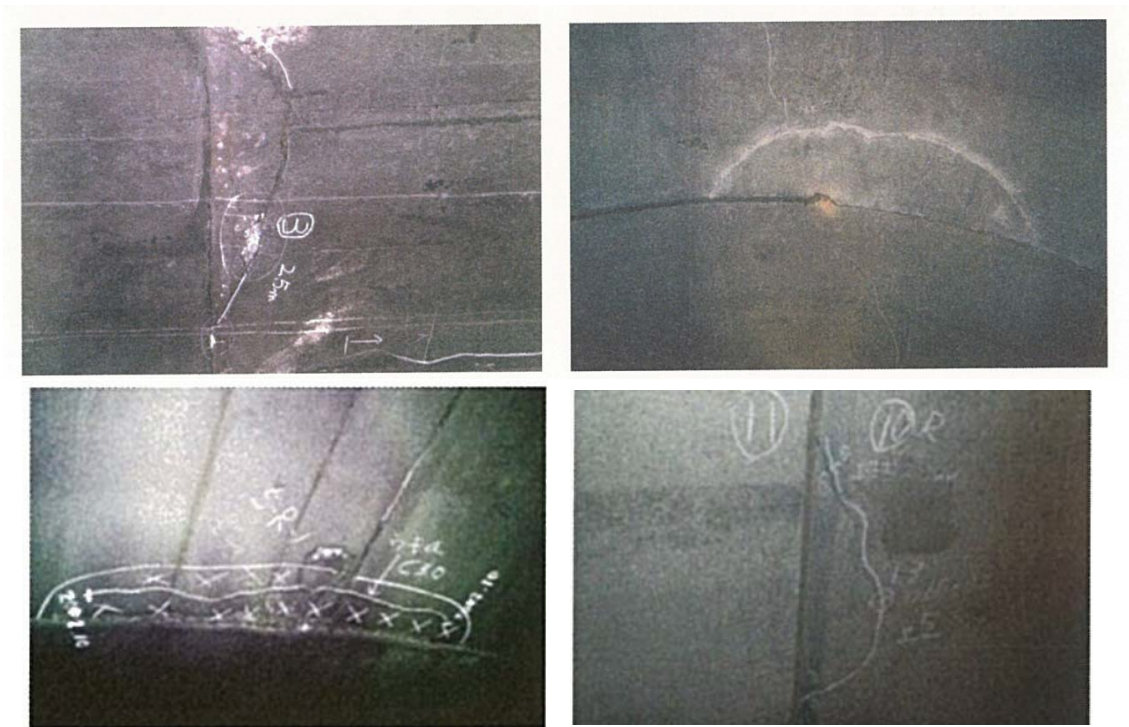


(b) 山岳トンネル工法（覆工打込み方法：全断面）の例

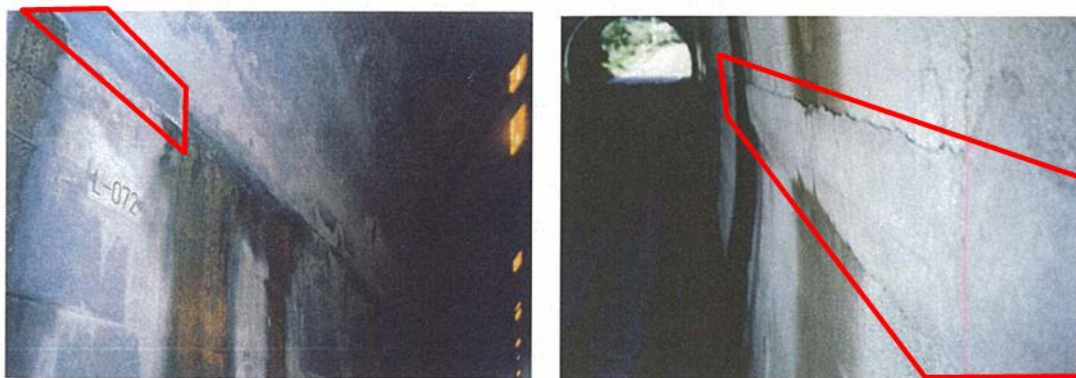
付図-1.2 覆工の目地及び打継ぎ目とその付近に発生する変状の例



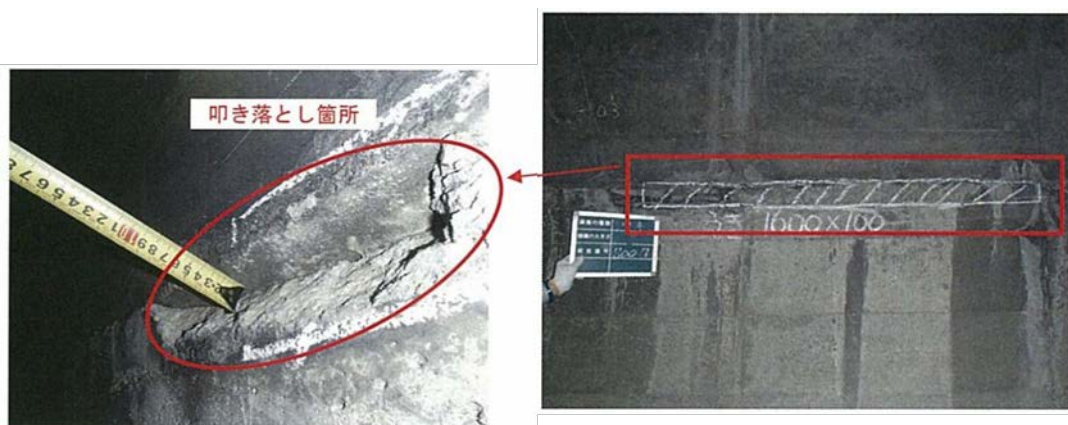
付図-1.3 逆巻き工法の水平打継ぎ目の種類



付写真-1.1 横断目地の天端付近に発生した半月状のひび割れの例



(a) 化粧モルタルの例

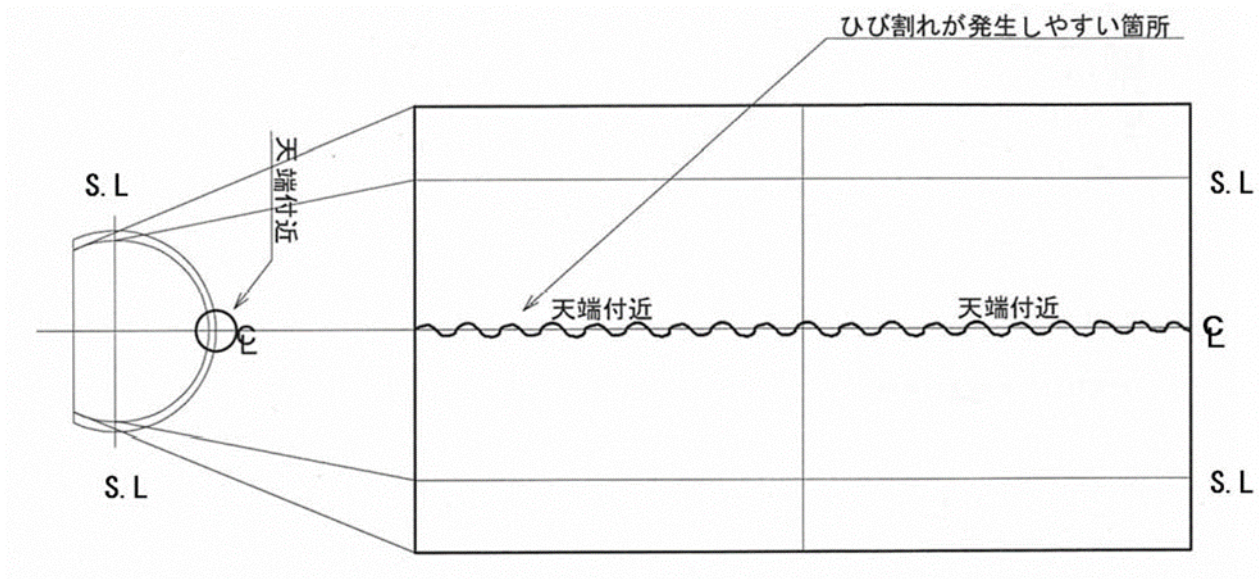


(b) 目地モルタルの例

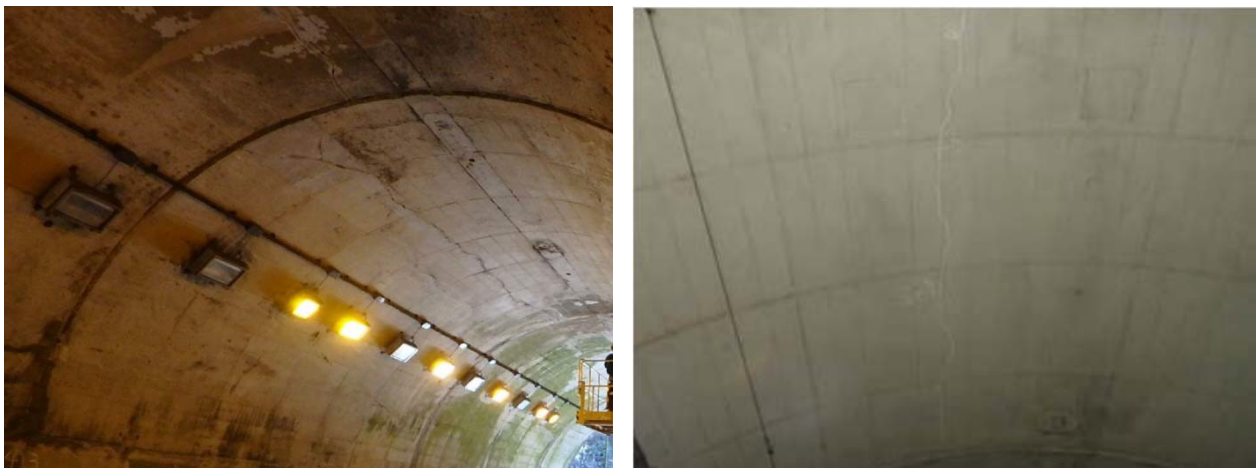
付写真-1.2 逆巻き工法の水平打継ぎ目と化粧モルタル、目地モルタルのうき・はく離の例

②覆工の天端付近

覆工コンクリートを横断的に一つのブロックとしてとらえると、天端付近はブロックの中間点にあたり、乾燥収縮および温度伸縮によるひび割れが生じやすい。



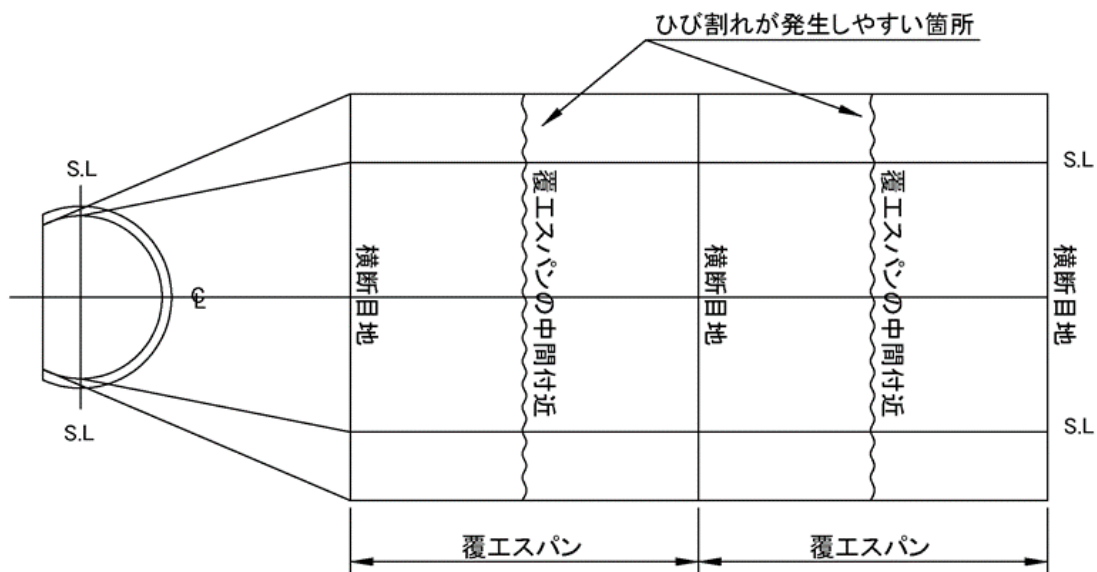
付図-1.4 覆工の天端とその付近に発生する変状の例



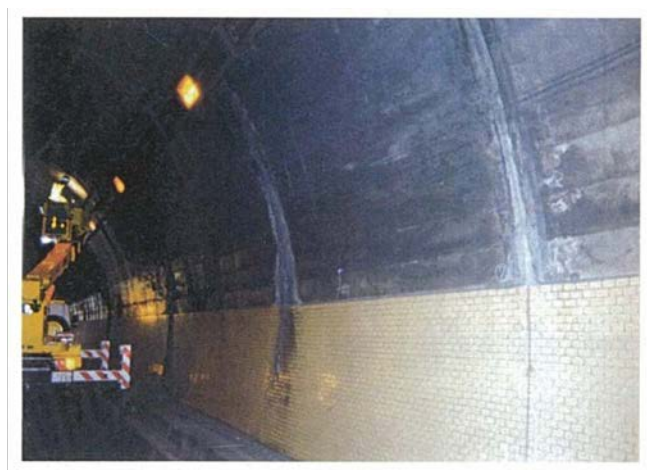
付写真-1.3 覆工の天端付近に発生した縦断方向のひび割れの例

③覆エスパンの中間付近

覆エスパンの中間付近は、乾燥収縮および温度伸縮によるひび割れが発生しやすい。



付図-1.5 覆エスパンの中間付近に発生する変状の例

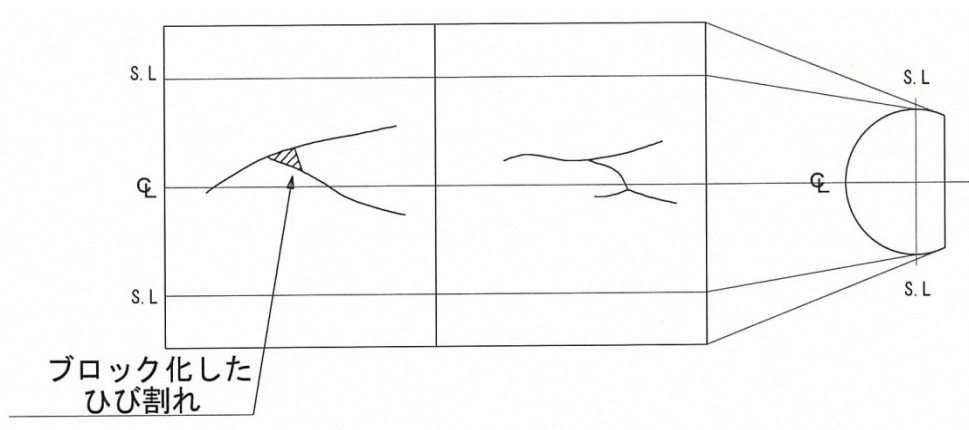


付写真-1.4 覆エスパンの中間付近に発生したひび割れの例

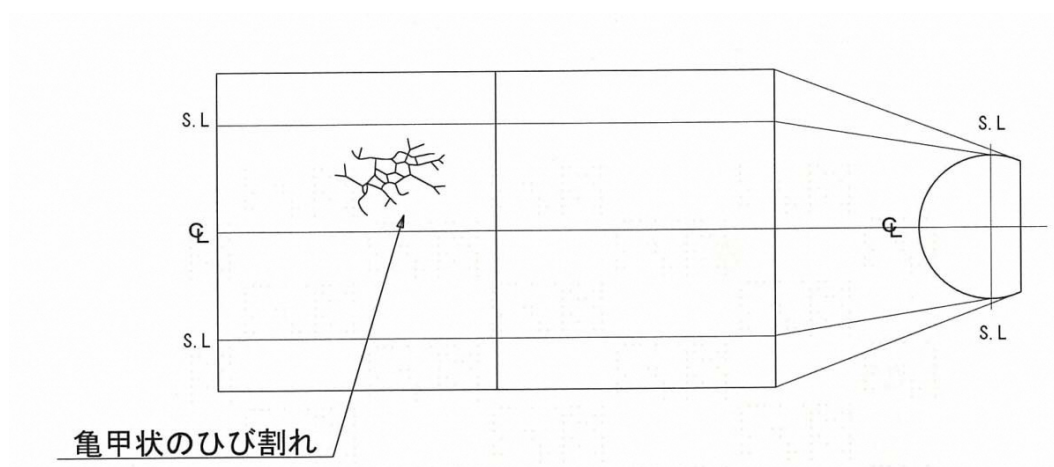
④顕著な変状の周辺

1) ひび割れ箇所

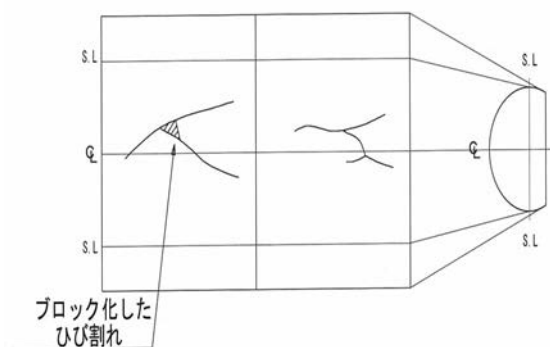
ひび割れの周辺に複数のひび割れがあり、ブロック化してうきやはく離が認められる場合がある。



付図-1.6 複数のひび割れでブロック化した覆工コンクリートの例



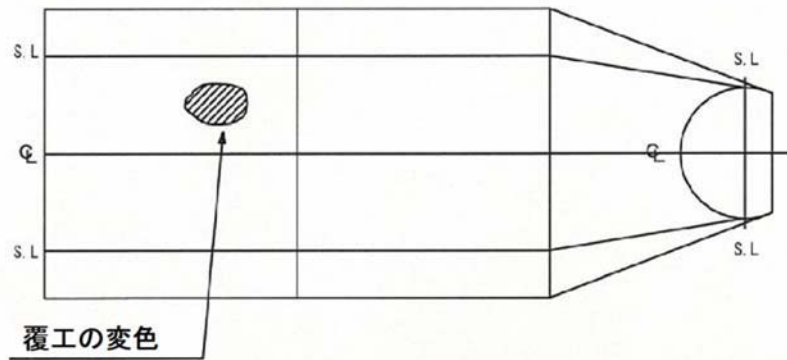
付図-1.7 覆工コンクリートの亀甲状のひび割れによる細片化の例



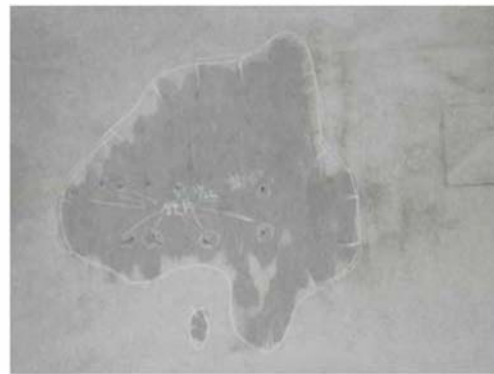
付写真-1.5 複数のひび割れで覆工コンクリートがブロック化している例

2) 覆工等の変色箇所

覆工表面が変色している場合は、観察するとひび割れがあり、そこから遊離石灰やさび汁等が出ている場合が多い。その周辺を打音検査すると、うきやはく離が認められる場合もある。



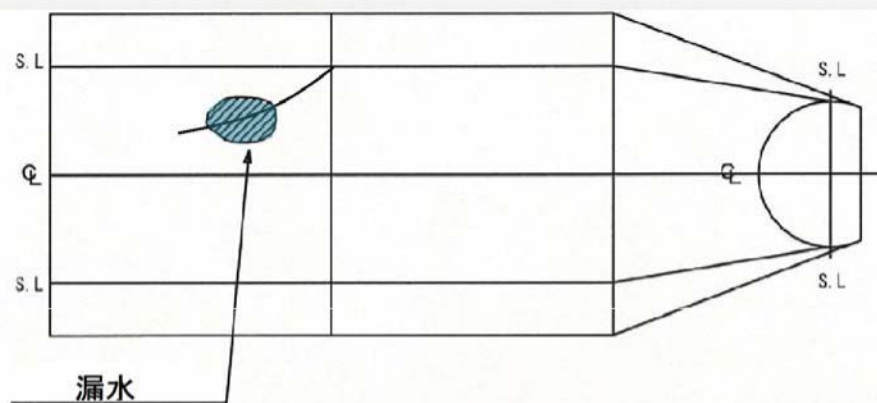
付図-1.8 覆工コンクリートの変色位置の例



付写真-1.6 覆工コンクリートが変色している例
(うき・はく離を伴う)

3) 漏水箇所

覆工表面等に漏水箇所や漏水の跡がある場合は、ひび割れや施工不良（豆板等）があり、そこから水が流れ出している場合が多い。その付近のコンクリートに、うき・はく離が発生しているおそれがある。



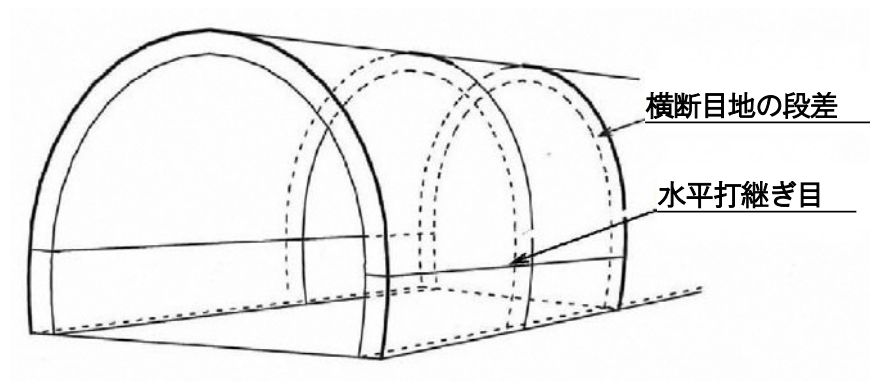
付図-1.9 ひび割れからの漏水位置の例



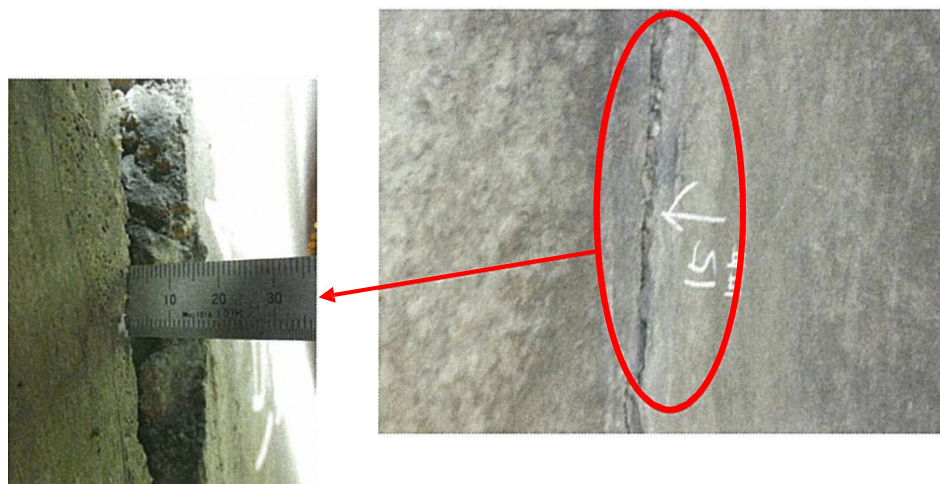
付写真-1.7 漏水（噴出）している

4) 覆工の段差箇所

覆工の表面に段差がある場合は、異常な力が働いた場合や施工の不具合等、何らかの原因があり、構造的な弱点となっている場合がある。



付図-1.10 目地部、打継ぎ目部の段差の例



付写真-1.8 段差の例

5) 補修箇所

覆工の補修は、覆工コンクリートと別の材料であるモルタル、鋼材、繊維シート、その他を塗布、貼り付けまたはボルト固定により補修した 경우가多く、容易に判別できる。これらの補修箇所は補修材自体、または接着剤が劣化若しくはボルトが緩み不安定な状態になっていたり、変状が進行して周囲にうき・はく離が生じている場合がある。

覆工表面に補修材が貼り付けられている場合、背面の状態や補修材の接着状況等にも配慮して点検を行うことが望ましい。

なお、補修材等の変状については、補修等の目的に基づき変状種類および変状区分を定める。たとえば、漏水対策として導水樋を設置している場合、導水樋の止め金具の緩みなどの変状についても変状区分を漏水とする（付写真-1.10 参照）。

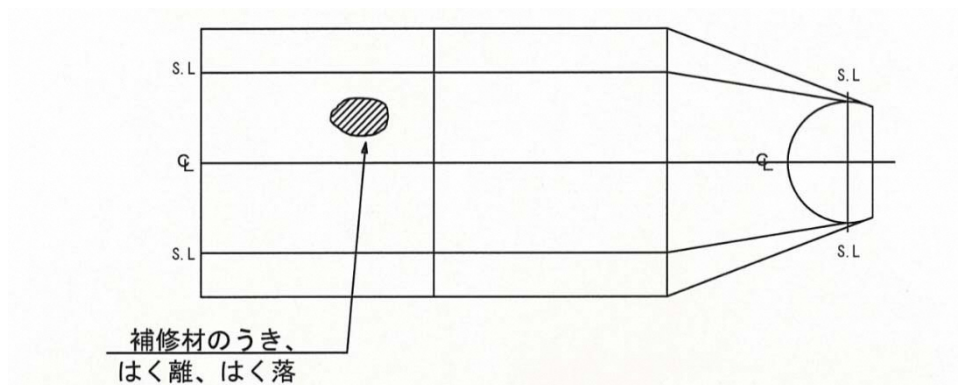
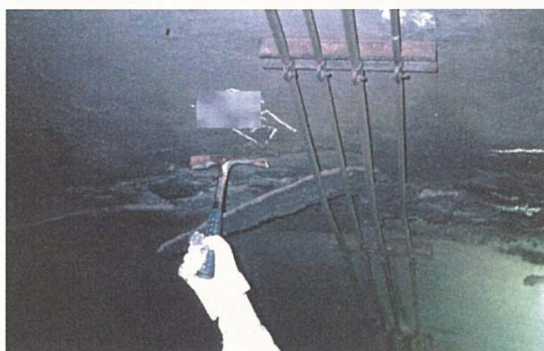


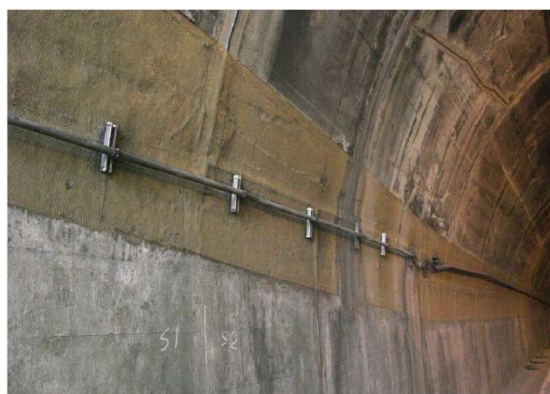
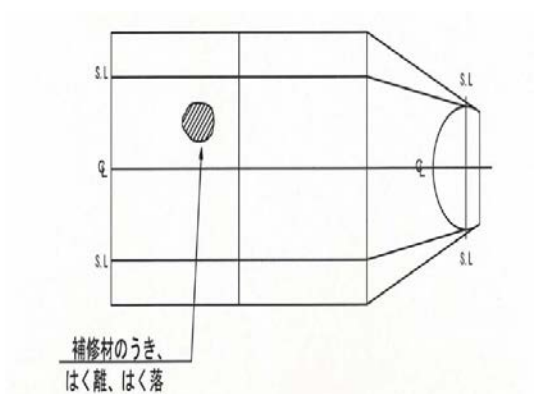
図-1.11 補修材のうき・はく離、はく落の変状の例



付写真-1.9
補修モルタルが劣化してはく離している例



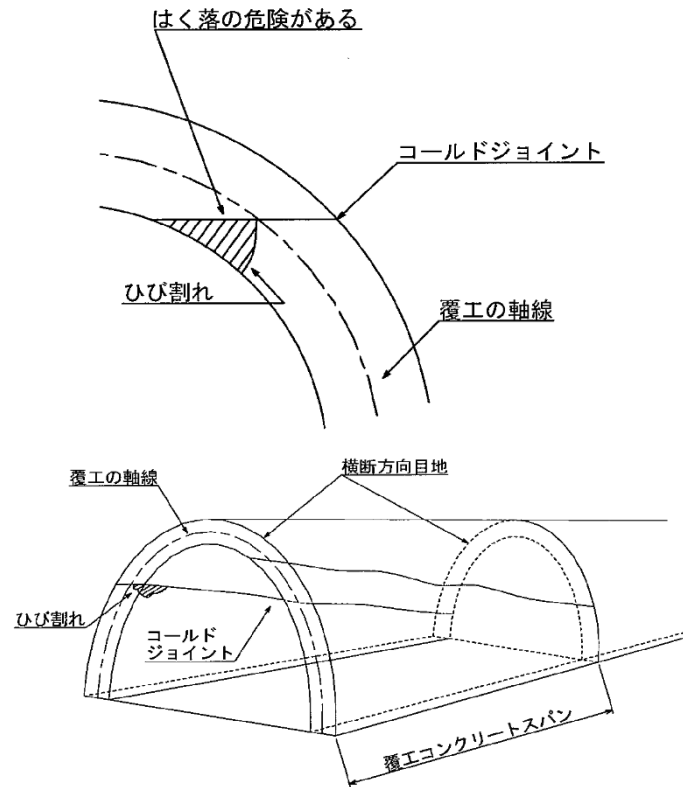
付写真-1.10
導水樋の止め金具が脱落した例



付写真-1.11 鋼板接着（左）・繊維シートの接着（右）例

6) コールドジョイント付近に発生した変状箇所

コールドジョイントは施工の不具合でできた継ぎ目である。コールドジョイントの付近にひび割れが発生しやすいので、コンクリートがブロック化することがある。特に付図-1.12に示すようなコールドジョイントが覆工の軸線と斜交する場合は、薄くなった覆工コンクリート表面にひび割れが発生し、はく落しやすい。また、せん断に対する抵抗力が低下する原因となる。



付図-1.12 コールドジョイント付近に発生するひび割れの例

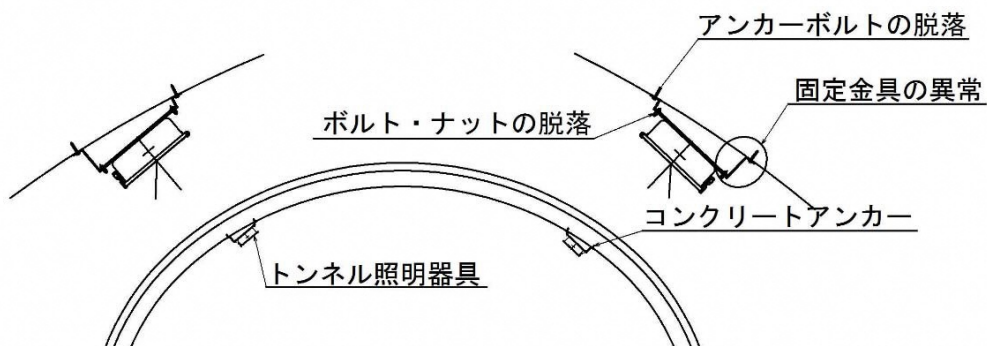


付写真-1.12 コールドジョイント付近に発生したひび割れの例

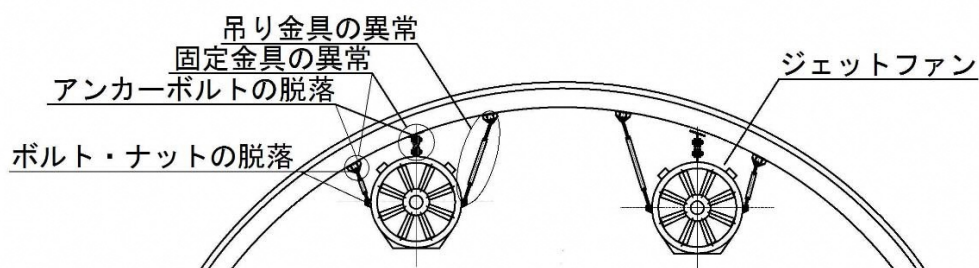
⑤附属物

トンネル内附属物本体やその取付部材を固定するボルトが緩んで脱落した場合、附属物本体の落下につながる可能性がある。

■照明灯具等の取付部材の例



■ジェットファン取付部材の例



付図-1.13 附属物の異常発生箇所の例



付写真-1.13 固定金具の腐食とアンカーボルトの脱落の例

付録－２ 変状種類と対策区分および附属物の異常判定区分

①トンネル本体工

「対策区分の目安例」は「対策区分」を補完するために示すが、定量的に判断することが困難な場合もあり、変状原因が複合していることも考えられるため、機械的に適用するものではなく、現場の状況に応じて判定を行う。

1) 圧ざ、ひび割れ

圧ざ、ひび割れに関しては、付表-2.1 を参考に判定を行う。

付表-2.1 圧ざ、ひび割れに対する対策区分

I		ひび割れが生じていない、または生じていても軽微で、措置を必要としない状態
II	IIb	ひび割れがあり、その進行が認められないが、将来的に構造物の機能が低下する可能性があるため、監視を必要とする状態
	IIa	ひび割れがあり、その進行が認められ、将来的に構造物の機能が低下する可能性があるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III		ひび割れが密集している、またはせん断ひび割れ等があり、構造物の機能が低下しているため、早期に措置を講じる必要がある状態
IV		ひび割れが大きく密集している、またはせん断ひび割れ等があり、構造物の機能が著しく低下している、または圧ざがあり、緊急に対策を講じる必要がある状態

【対策区分の目安例】

ひび割れ発生の原因として、外力のほか材質劣化があるが、外力による場合には圧ざ(断面内で圧縮による軸力と曲げモーメントの影響が顕著に現れ、トンネルの内側が圧縮によりつぶされるような状態で損傷等を生じる状態)が生じたり、ひび割れが進行した場合、構造物の機能低下につながる。このため、外力がひび割れの要因として考えられる場合には、一般にIIb以上の判定となる。ただし、材質劣化が原因であってもうき・はく離等が生じる場合があることに留意する。なお、矢板工法において、ひび割れの進行の有無が確認できない場合について、ひび割れ規模(幅や長さ)等に着目した対策区分の目安例として、付表-2.2に示す。

付表-2.2 点検時（ひび割れの進行の有無が確認できない場合）の対策区分の目安例（矢板工法）

対象箇所	部位区分	外力によるひび割れ						対策区分
		幅 ^{補足 1)}			長さ ^{補足 2)}			
		5mm 以上	3～ 5 mm	3mm 未 満	10 m 以上	5～ 10 m	5m 未 満	
覆工	断面内			○	○	○	○	I、Ⅱb、Ⅱa ^{補足 3)}
			○				○	Ⅱb、Ⅱa
			○			○		Ⅲ
			○		○			Ⅲ
		○					○	Ⅱb、Ⅱa、Ⅲ ^{補足 4)}
		○				○		Ⅲ
		○			○			Ⅳ

補足1) 連続したひび割れ内で幅が変化する場合は、最大幅を当該ひび割れの幅とする。

補足2) 覆工スパンをまたがる連続したひび割れは、覆工スパンをまたがって計測される長さを当該ひび割れの長さとする（覆工スパン単位のひび割れ長さでは評価しない）。

補足3) 3mm 未満のひび割れ幅の場合の判定例を下記に示す。

I、II b：ひび割れが軽微で、外力か材質劣化か判断が難しい場合

II a：地山条件や、周辺のひび割れ発生状況等から、外力の作用の可能性がある場合。なお、地山条件や、周辺のひび割れ発生状況等から、外力の作用が明らかに認められる場合は、その影響を考慮して判定を行うことが考えられる。

補足4) ひび割れ幅が5mm 以上でひび割れ長さが5m 未満の場合の判定は、ひび割れの発生位置や発生原因を考慮して判定を行う。

また、矢板工法において、過去の定期点検記録との比較や調査の結果、ひび割れの進行が確認された場合における、ひび割れ規模（幅や長さ）等に着目した対策区分がII a～IVの場合の対策区分の目安例を付表-2.3に示す。

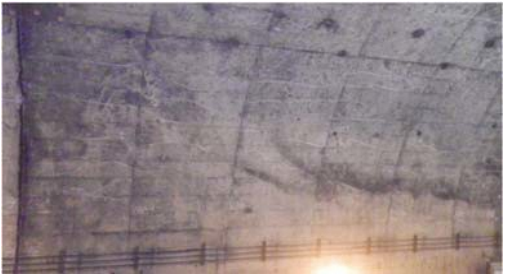





付表-2.3 調査の結果、ひび割れの進行が確認された場合の対策区分の目安例（矢板工法）

対象箇所	部位区分	外力によるひび割れ				対策区分
		幅		長さ		
		3mm 以上	3mm 未満	5m以上	5m未満	
覆工	断面内		○	○	○	Ⅱ a、Ⅲ
		○			○	Ⅲ
		○		○		Ⅳ

付表-2.2 および付表-2.3 は矢板工法における対策区分の目安例として示したものである。機械的に適用するのではなく、現場の状況に応じて判定を行うのがよい。不規則なひび割れ等が確認された箇所は、集中的な緩み土圧が作用しているおそれがあり、巻厚の不足、または減少が伴う場合、突発性崩壊につながるおそれが懸念される。従って、上記のような変状が確認された箇所については、必要に応じて前回定期点検結果との比較や実施された調査結果等により確認を行った上で、判定を実施するのが望ましい。

一方、山岳トンネル工法においては、一般部の覆工は、他の支保構造部材とともにトンネルの安定性を確保する支保構造の一部を構成しているものの、原則として地山からの外力を想定して構造設計されているものではない。そのため、当該覆工スパンに外力によるものと考えられるひび割れが認められた場合は、必要な調査を実施して変状の原因と進行の度合い等を把握した上で判定を行うことが望ましいが、少なくとも前回の定期点検結果等と比較して外力に起因したひび割れの進行性が認められる場合には、ⅢまたはⅣとするのがよいと考えられる。外力に起因したひび割れの進行性が認められない場合にも、Ⅱ a として重点的な監視を行っていくことが望ましいが、ひび割れの程度が軽微で要因が外力か材質劣化か判別し難しい状況であればⅡ b、とすることが考えられる。

付表-2.4 圧さ、外力によるひび割れに対する対策区分別変状例

対策区分		変状写真	変状概要
I			ひび割れが生じていない、または生じていても軽微で、措置を必要とし
II	IIb		ひび割れがあり、その進行が認められないが、将来的に構造物の機能が低下する可能性があるため、監視を必要とする状態
	IIa		ひび割れがあり、その進行が認められ、将来的に構造物の機能が低下する可能性があるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III			ひび割れが密集している、またはせん断ひび割れ等があり、構造物の機能が低下しているため、早期に措置を講じる必要がある状態
IV		  	ひび割れが大きく密集している、またはせん断ひび割れ等があり、構造物の機能が著しく低下している、または圧さがあり、緊急に対策を講じる必要がある状態
備考		ひび割れについては将来的な進行を考慮の上、判定することが考えられる。	

2) うき、はく離

うき、はく離による覆工コンクリート等の落下に関しては、付表-2.5を参考に判定を行う。

付表-2.5 うき・はく離に対する対策区分

I		ひび割れ等によるうき、はく離の兆候がないもの、またはたたき落としにより除去できたため、落下する可能性がなく、措置を必要としない状態
II	II a	ひび割れ等により覆工コンクリート等のうき、はく離の兆候があり、将来的に落下する可能性があるため、監視を必要とする状態
	II b	ひび割れ等により覆工コンクリート等のうき、はく離の兆候があり、将来的に落下する可能性があるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III		ひび割れ等により覆工コンクリート等のうき、はく離等がみられ、落下する可能性があるため、早期に対策を講じる必要がある状態
IV		ひび割れ等により覆工コンクリート等のうき、はく離等が顕著にみられ、早期に落下する可能性があるため、緊急に対策を講じる必要がある状態

【判定の目安例】

うき、はく離部の落下の危険性は、ひび割れ等の状況や打音異常で判断する。また、判定に際しては、外力によるひび割れ等によって発生したうき・はく離については変状区分の外力として、同じく材質劣化によるひび割れ等によって発生したうき・はく離については変状区分の材質劣化として判定する。

対策区分がII b～IVに対する判定の目安例として、付表-2.6に示す。

なお、うき、はく離の判定は、打音検査時にたたき落としを行った後に実施する。

付表-2.6 うき・はく離等に対する対策区分の目安例

対象箇所	部位区分	ひび割れ等の状況 ^{補足 1)}	打音異常 ^{補足 4)}	
			有	無
覆工	断面内	ひび割れ等はあるものの、進行しても閉合の恐れがない	Ⅱ b	
		ひび割れ等は閉合してはいないものの、ひび割れの進行により閉合が懸念される	Ⅲ	Ⅱ b
		ひび割れ等が閉合しブロック化 ^{補足 2)} している	Ⅳ	Ⅱ b、Ⅱ a、Ⅲ
		漏水防止モルタルや補修材が材質劣化 ^{補足 3)} している	Ⅲ、Ⅳ	Ⅱ b、Ⅱ a、Ⅲ
		覆工コンクリートや骨材が細片化している、あるいは豆板等があり材質劣化している	Ⅳ	Ⅱ b、Ⅱ a、Ⅲ

補足 1) ひび割れ等が外力による場合は変状区分の外力として、材質劣化による場合は変状区分の材質劣化として判定する。

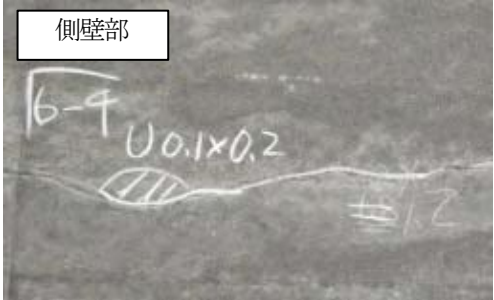
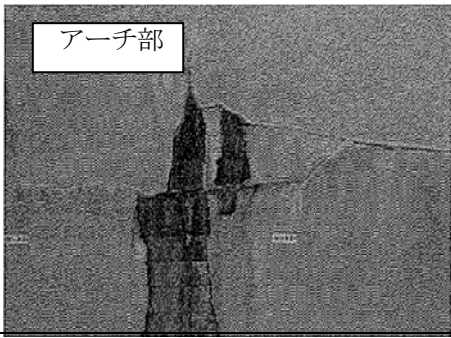


補足 2) ブロック化とは、ひび割れ等が単独またはひび割れと目地、コールドジョイント等で閉合し、覆工が分離した状態をいう。

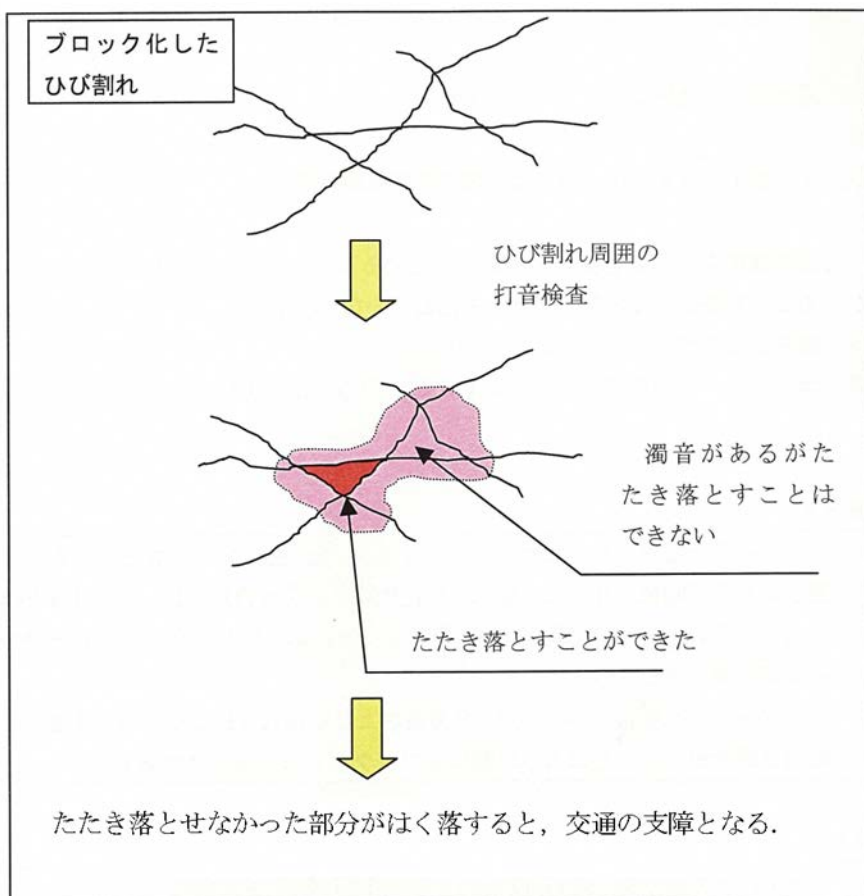
補足 3) 補修材等のうき・はく離については、本体に生じるうきに比べてその厚さが薄いことが多いため、発生位置等を考慮し判定することが考えられる。

補足 4) 打音異常が認められない場合、対策区分Ⅱ b と考えられるが、下記の場合は対策区分Ⅱ a またはⅢとするなどを検討することが考えられる。

- ・ブロック化の面積が大きい場合
- ・ひび割れの発生状況から落下の危険性が考えられる場合
- ・ブロック化が進行している場合
- ・劣化要因が明確な場合や寒冷地等の厳しい環境条件下にある場合

付表-2.7 うき・はく離に対する対策区分別変状例

対策区分		変状写真	変状概要
I			ひび割れ等によるうき・はく離の兆候がないもの、またはたたき落としにより除去できたため、落下する可能性がなく、措置を必要としない状態
II	II b		ひび割れ等により覆工コンクリート等のうき・はく離の兆候があり、将来的に落下する可能性があるため、監視を必要とする状態
	II a		ひび割れ等により覆工コンクリート等のうき・はく離の兆候があり、将来的に落下する可能性があるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III			ひび割れ等により覆工コンクリート等のうき・はく離等がみられ、落下する可能性があるため、早期に措置を講じる必要がある状態
IV			ひび割れ等により覆工コンクリート等のうき・はく離等が顕著にみられ、早期に落下する可能性があるため、緊急に対策を講じる必要がある状態
備考		<p>覆工コンクリートのうき・はく落については、落下のおそれがある場合、アーチ部に比べ側壁部では落下による利用者被害のおそれが低いこと等も勘案して判定する。</p>	



付写真-2.1 ブロック化したひび割れの例

3) 変形、移動、沈下

変形、移動、沈下に関しては、付表-2.8を参考に判定を行う。

付表-2.8 変形、移動、沈下に対する対策区分

I		変形、移動、沈下等が生じていない、またはあっても軽微で、措置を必要としない状態
II	II a	変形、移動、沈下等しており、その進行が停止しているが、監視を必要とする状態
	II b	変形、移動、沈下等しており、その進行が緩慢であるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III		変形、移動、沈下等しており、その進行が見られ、構造物の機能低下が予想されるため、早期に対策を講じる必要がある状態
IV		変形、移動、沈下等しており、その進行が著しく、構造物の機能が著しく低下しているため、緊急に対策を講じる必要がある状態

【対策区分の目安例】

トンネルの変形、移動、沈下については変形速度が目安となる。変形速度の対策区分がII b～IVに対する対策区分の目安例として、付表-2.9に示す。

ただし、変形速度のみでは構造体の残存耐力を一義的に判断できないため、変形速度が比較的ゆるやかな場合、画一的な評価をとることが難しく、変状の発生状況や発生規模、周辺の地形・地質条件等を勘案し、総合的に判断する必要があることに留意する。

付表-2.9 変形速度に対する対策区分の目安例

対象箇所	部位区分	変形速度				対策区分
		10mm/年 以上 〔著しい〕	3～10 mm/年 〔進行が みられる〕	1～3 mm/年 〔進行が みられる ～緩慢〕	1mm/年 未満 〔緩慢〕	
覆工 路面 路肩	断面内				○	II b、II a
				○		II a
			○	○		III
		○				IV

補足) 変形速度1～3mm の場合の判定例を下記に示す。


II a：将来的に構造物の機能低下につながる可能性が低い場合

- ・変形量自体が小さい場合
- ・変形の外的要因が明確でない、または進行も収束しつつある場合等

III：将来的に構造物の機能低下につながる可能性が高い状態

- ・変形量自体が大きい場合
- ・地山からの荷重作用が想定される場合（変形の方法が斜面方向と一致する等）

付表-2.10 変形、移動、沈下に対する対策区分別変状例

対策区分		変状写真	変状概要
I			変形、移動、沈下等が生じていない、またはあっても軽微で、措置を必要としない状態
II	II b		変形、移動、沈下等しており、その進行が停止しているが、監視を必要とする状態
	II a		変形、移動、沈下等しており、その進行が緩慢であるため、重点的な監視を行い予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III			変形、移動、沈下等しており、その進行が見られ、構造物の機能低下が予想されるため、早期に対策を講じる必要がある状態
IV			変形、移動、沈下等しており、その進行が著しく、構造物の機能が著しく低下しているため、緊急に対策を講じる必要がある状態
備考		<p>変形、移動、沈下に対する判定は、個々のトンネルのおかれている状態や特徴を理解したうえで、総合的な観点から判定する。</p> <p>変形等の進行性は、必要に応じて地山挙動等も調べた上で評価する。</p>	

4) 鋼材腐食





覆工の補修対策等で用いられている鋼材において、鋼材腐食に関しては、付表-2.11 を参考に判定を行う。

付表-2.11 鋼材腐食に対する対策区分

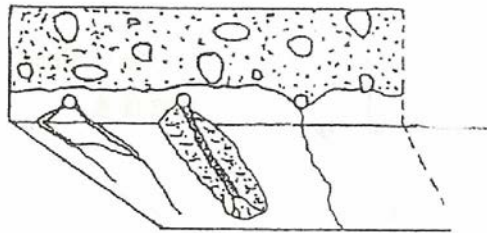
I		鋼材腐食が生じてない、またはあっても軽微なため、措置を必要としない状態
II	II b	表面的あるいは小面積の腐食があるため、監視を必要とする状態
	II a	孔食あるいは鋼材全周の浮きさびがみられるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III		腐食により、鋼材の断面欠損がみられ、構造用鋼材として機能が損なわれているため、早期に措置を講じる必要がある状態
IV		腐食により、鋼材の断面欠損がみられ、構造用鋼材として機能が著しく損なわれているため、緊急に対策を講じる必要がある状態

補足) 鉄筋コンクリート構造で、鉄筋が露出している箇所を含む。

付表-2.12 鋼材腐食に対する対策区分別変状例

対策区分		変状写真	変状概要
I			鋼材腐食が生じてない、またはあっても軽微なため、措置を必要としない状態
II	II b		表面的あるいは小面積の腐食があるため、監視を必要とする状態
	II a		孔食あるいは鋼材全周の浮きさびがみられるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III			腐食により鋼材の断面欠損がみられ、構造用鋼材として機能が損なわれているため、早期に措置を講じる必要がある状態
IV			腐食により鋼材の断面欠損がみられ、構造用鋼材として機能が著しく損なわれているため、緊急に対策を講じる必要がある状態
備考		坑門コンクリートのように、構造部材として鋼材が計算に基づき使用されている場合、また、坑口部で鉄筋が使用されている場合は、その影響を考慮して判定する必要がある。	

[ひび割れ、はく落が見られ鉄筋が露出している。]



はく落している
周囲の打音
検査



ういている箇所はできるだけたたき落としたが、残存しており、ひび割れも伴う。コンクリートも全体に劣化しておりはく落した場合は交通の支障となる。



付写真-2.2 ひび割れ、はく落が見られ鉄筋が露出している例

5) 巻厚の不足または減少

有効巻厚の不足または減少に関しては、付表2.13を参考に判定を行う。

付表-2.13 有効巻厚の不足または減少に対する対策区分

I		材質劣化等がみられないか、みられても、巻厚の不足または減少がないため、措置を必要としない状態
II	II b	材質劣化等がみられ、断面強度への影響がほとんどないが、監視を必要とする状態
	II a	材質劣化等により巻厚が不足または減少し、構造物の機能が損なわれる可能性があるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III		材質劣化等により巻厚が不足または減少し、構造物の機能が損なわれたため、早期に措置を講じる必要がある状態
IV		材質劣化等により巻厚が著しく不足または減少し、構造物の機能が著しく損なわれたため、緊急に対策を講じる必要がある状態

また、巻厚不足と背面空洞の双方が確認された場合には、突発性崩のおそれがあるため付表-2.14を参考に判定を行う。

付表-2.14 突発性の崩壊のおそれに対する対策区分

I		覆工背面の空洞が小さいもしくはない状態で、巻厚が確保され、措置を必要としない状態
II	II b	—注)
	II a	アーチ部または側面の覆工背面に空洞が存在し、今後、湧水による地山の劣化等により背面の空洞が拡大し、構造物の機能が損なわれる可能性があり、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III		アーチ部の覆工背面に大きな空洞が存在し、背面の地山の落下により構造物の機能が損なわれる可能性が高いため、早期に措置を講じる必要がある状態
IV		アーチ部の覆工背面に大きな空洞が存在し、有効な巻厚が少なく、背面の地山の落下により構造物の機能が損なわれる可能性が極めて高いため、緊急に措置を講じる必要がある状態

注) 突発性の崩壊のおそれに対しては、II b の対策区分はない。

【対策区分の目安例（巻厚の不足または減少）】

巻厚の不足または減少は、おもに、覆工コンクリートの材質劣化の進行にともなって生じる場合、または、覆工コンクリートの施工時に型枠内に十分にコンクリートが充填されずに巻厚が設計値より不足する場合に生じると考えられる。このような現象は特に矢板工法によって建設されたトンネルに対して留意すべき事項である。

覆工コンクリートの表面に不規則なひび割れがみられる場合や、打音検査により異音が確認された場合、あるいは規模が大きい豆板等が見られる場合等においては、材質劣化や凍害により巻厚が不足、または減少していると想定される覆工スパンや箇所を対象に、必要に応じて定期点検時にボーリングや非破壊検査等によって、巻厚調査や覆工コンクリート強度に関する調査を計画的に行うことが望ましい。

設計巻厚に対する有効巻厚の比に関して、対策区分がⅡ～Ⅳに対する対策区分の目安例として付表-2.15に示す。

付表-2.15 巻厚の不足または減少に対する判定の目安例（矢板工法の場合）

箇所	主な原因	有効巻厚／設計巻厚			対策区分
		1/2 未満	1/2~2/3	2/3 以上	
アーチ・側壁	経年劣化、凍害、 アルカリ骨材反応、 施工の不適切など			○	Ⅱb
			○		Ⅱa、Ⅲ
		○			Ⅲ、Ⅳ

補足）有効巻厚／設計巻厚が1/2 未満は、判定区分Ⅲ、1/2～2/3 は対策区分Ⅱaを基本とするが、巻厚不足に起因するひび割れや変形の発生が認められる場合、対策区分をそれぞれⅣ、Ⅲへ1ランク上げて判定することが考えられる。なお、有効巻厚としては、コンクリートの設計基準強度以上の部分とし、設計基準強度が不明な場合は15N/mm²以上の部分とする。

【対策区分の目安例（突発性の崩壊のおそれ）】

巻厚不足、および背面空洞が確認されるトンネルでは、突発性の崩壊のおそれがある。突発性の崩壊とは、見かけ上の変状が小さい状況で、覆工が突然に崩壊することをいう。過去の事例では矢板工法のトンネルにおいて、アーチ部の背面空洞が深さ30cm程度以上あり、有効な巻厚が30cm以下で、背面の地山が岩塊となって崩落し、突発性の崩壊に至った事例がある。突発性の崩壊のおそれについては背面空洞の位置と規模、ならびに巻厚不足が目安となる。突発性の崩壊のおそれに対する対策区分の目安例を付表-2.16に示す。ただし、突発性の崩壊のおそれについては、近接目視や打音検査のみでは把握することが困難となることが多いため、予防保全の観点から非破壊検査等によって覆工巻厚や背面空洞を把握することが望ましい。また、画一的な評価をとることが難しく、変状の発生状況や、発生規模、周辺の地形・地質条件等を勘案し、総合的に判断する必要があることに留意する。

付表-2.16 突発性の崩壊のおそれに対する対策区分の目安例 補足 1)

背面空洞深さ 覆工巻厚（有効巻厚）	大 ^{補足 2)} (30cm 以上程度)	小 (30cm 未満程度)
	Ⅲ、Ⅳ ^{補足 3)}	— ^{補足 5)}
小 (30cm 未満程度)		
大 (30cm 以上程度)	Ⅱ a、Ⅲ ^{補足 4)}	

補足 1) 本表は矢板工法による道路トンネル（二車線程度）を想定した場合の目安例である。



補足 2) 判定にあたっては、背面空洞および巻厚不足箇所の平面的な広がりも考慮する。

補足 3) 地山の状態や覆工の性状が比較的良好な場合は、Ⅲとして判定することができる。

補足 4) 背面空洞が側面の場合、あるいは地山の状態や覆工の性状が比較的良好な場合は、Ⅱ a として判定することができる。

補足 5) 背面空洞の深さが 30cm 程度未満の場合は、覆工の性状、覆工背面の土砂等の堆積 漏水の状態を考慮して判定する。

付表-2.17 巻厚の不足または減少に対する対策区分別変状例

対策区分		変状写真	変状概要
I			材質劣化がない。 巻厚の減少を伴わない材質劣化である。
II	II b	 <p>凍害による巻厚減少</p>	巻厚/設計巻厚=2/3 以上
	II a	—	巻厚/設計巻厚=1/2～2/3 で、巻厚の減少に起因するひび割れや変形が認められない。
III		 <p>ひび割れ沿いの凍害によるはく離での巻厚減少</p>	<p>巻厚/設計巻厚=1/2～2/3 で、巻厚の減少に起因するひび割れや変形が認められる。</p> <p>巻厚/設計巻厚=1/2 未満で、巻厚の減少に起因するひび割れや変形が認められない。</p>
IV		—	巻厚/設計巻厚=1/2 未満で、巻厚の減少によるひび割れや変形が認められる。
備考		<p>本表は参考例であり、トンネルの立地条件や変状状況に応じて対策区分は異なることがある。たとえば、設計巻厚 50cm、実巻厚 60cm で、設計基準強度以下の部分が 20cm の場合には巻厚は 40cm であり、このときの劣化度合いは2/3 以上となる。ただし巻厚として 30cm を確保できない場合は、対策区分Ⅲについては、他の要因も考慮して判定する。</p>	

6) 漏水等による変状

漏水等による変状に関しては、付表-2. 18を参考に判定を行う。

付表-2. 18 漏水等による変状に対する対策区分

I		漏水がみられないもの、または漏水があっても利用者の安全性に影響がないため、措置を必要としない状態
II	II b	コンクリートのひび割れ等から漏水が浸出しており、利用者の安全性にはほとんど影響がないが、監視を必要とする状態
	II a	コンクリートのひび割れ等から漏水の滴水があり、将来的に利用者の安全性を損なう可能性のあるもの、または排水不良により、舗装面に滞水を生じるおそれのあるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III		コンクリートのひび割れ等から漏水の流下があり、または排水不良により舗装面に滞水があり、利用者の安全性を損なう可能性があるため、早期に措置を講じる必要がある状態
IV		コンクリートのひび割れ等から漏水の噴出があり、または漏水に伴う土砂流出により舗装が陥没したり沈下する可能性があり、寒冷地において漏水等により、つららや側氷等が生じ、利用者の安全性を損なうため、緊急に対策を講じる必要がある状態

【対策区分の目安例】

漏水等による変状について、対策区分がII b～IVに対する対策区分の目安例として付表-2. 19に示す。

付表-2.19 漏水等による変状に対する対策区分の目安例




箇所	主な現象	漏水の度合				利用者への影響		対策区分 ^{補足2)}
		噴出	流下	滴水	浸出 (にじみ)	有	無 ^{補足1)}	
アーチ	漏水				○		○	Ⅱ b
				○		○		Ⅱ a
			○			○		Ⅲ
		○				○		Ⅳ
	つらら						○	Ⅱ b
						○		Ⅲ、Ⅳ
側壁	漏水				○		○	Ⅱ b
				○		○		Ⅱ a
			○			○		Ⅱ a
		○				○		Ⅲ
	側氷						○	Ⅱ b
						○		Ⅲ、Ⅳ
路面	土砂流出						○	Ⅱ b
						○		Ⅲ、Ⅳ
	滞水						○	Ⅱ b
						○		Ⅲ、Ⅳ
	凍結						○	Ⅱ b
						○		Ⅲ、Ⅳ

補足1) 「無」は、安全性にほとんど影響がないことを表す(安全性に影響がない場合の対策区分は一般的にⅠとなる)。

補足2) 土砂流入等による排水機能の低下が著しい場合、路面・路肩の滞水による車両の走行障害が生じている場合、路床路盤の支持力低下が顕著な場合、舗装の劣化、氷盤の発生、つらら、側氷等による道路利用者への影響が大きい場合は対策区分を1ランク上げて判定することが考えられる。

また、判定にあたっては、降雨の履歴や規模、部位区分の影響を考慮し判定することが望ましい。

付表-2.20 漏水等による変状に対する対策区分別変状例

対策区分		変状写真	変状概要
I			漏水がみられないもの、または漏水があっても利用者の安全性に影響がないため、措置を必要としない状態
II	II b		コンクリートのひび割れ等から漏水が浸出しており、利用者の安全性にはほとんど影響がないが、監視を必要とする状態
	II a		コンクリートのひび割れ等から漏水の滴水があり、将来的に利用者の安全性を損なう可能性があるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III			コンクリートのひび割れ等から漏水の流下があり、利用者の安全性を損なう可能性があるため、早期に措置を講じる必要がある状態
IV		—	コンクリートのひび割れ等から漏水の噴出があり、利用者の安全性を損なうため、緊急に対策を講じる必要がある状態
備考		<p>漏水範囲の拡大や漏水量の増加は、背面の地山の緩みや降水量の増加と関連がある。特に前者の場合は地山の緩みの増加によって透水のしやすさが促進したり、地山が浸食されたりするケースがあるので、突発性の崩壊の防止をはかる観点から検討および判定する。</p>	

付表-2.21 側氷、土砂流出に対する対策区分別変状例

対策区分		変状写真	変状概要
I			漏水がみられないもの、または漏水があっても利用者の安全性に影響がないため、措置を必要としない状態
II	II b		コンクリートのひび割れ等から漏水が浸出しており、利用者の安全性にはほとんど影響がないが、監視を必要とする状態
	II a		排水不良により、舗装面に滞水を生じるおそれがあるため、重点的な監視を行い、予防保全の観点から計画的に対策を必要とする状態
III			排水不良により、舗装面に滞水があり、利用者の安全性を損なう可能性があるため、早期に措置を講じる必要がある状態
IV			漏水に伴う土砂流出により舗装が陥没したり沈下する可能性があり、寒冷地において漏水等によりつららや側氷等が生じ、利用者の安全性を損なうため、緊急に対策を講じる必要がある状態
備考		路面の滞水は、単に車両走行の障害を招くのみでなく、路床路盤の支持力を低下させ、舗装そのものの破壊を招いたり、寒冷地では冬期に氷盤を発生させやすいことを踏まえ判定する。	

② 附属物

1) 異常判定区分

附属物に関しては、付表-2.22を参考に判定する。

付表-2.22 定期点検による異常判定区分一覧表

異常の種類	異常判定区分 ×	附属物 本体	取付部材	ボルト ナット アンカー類
破断	取付金具類に破断が認められ、落下するおそれがある場合		●	●
緩み、脱落	緩みや脱落があり、落下するおそれがある場合			●
亀裂	亀裂が確認され、落下するおそれがある場合	●	●	●
腐食	腐食が著しく、損傷が進行するおそれがある場合	●	●	●
変形、欠損	変形や欠損が著しく、損傷が進行するおそれがある場合	●	●	
がたつき	がたつきがあり、変形や欠損が著しく、落下するおそれがある場合	●	●	

●：該当箇所




2) 留意点

- ・定期点検の際には、現地にて前回の定期点検時の点検結果を携行し、前回定期点検の異常と照合しながら進行性を把握する必要がある。
- ・また、附属物本体を構成する各部についても、落下による利用者への影響が懸念される異常が確認される場合には、異常ありと判定・記録し、適切に措置を講じる。
- ・ボルトの緩みを締め直しする応急措置が講じられた場合、利用者被害の可能性はなくなった場合でも、締め直しを行った記録を行うことが望ましい。
- ・灯具の取付部材に多数の異常が確認され、附属物自体の腐食や機能も低下している場合などは、設備全体を更新するなどの方法も含め、個別に対応を検討することが望ましい。
- ・腐食の進行などにより、近い将来破断するおそれがあるものについては「×」とする。
- ・取付部材等に異種金属接触腐食が生じている場合は、局所的に腐食が進行し、脱落の原因となるおそれがあることに留意する。
- ・アンカーボルト付近に生じた覆工コンクリートのひび割れが、脱落の原因となるおそれがあることに留意する。

付表-2.23 附属物に対する異常写真例

判定区分	変状写真	変状概要
×		<p>【取付部材】 取付部材の腐食・欠損 落下の危険性がある</p>
×		<p>【ボルト・ナット】 ボルト・ナットの腐食 落下の危険性がある</p>
×		<p>【照明本体取付部】 照明取付部材の腐食・遊離石灰の付着 落下の危険性がある</p>

付表-2. 24 附属物に対する異常写真例

判定区分	異常写真	異常概要
×		<p>【取付部材】</p> <p>取付部材の変形、はずれ 落下の危険性がある</p>
×		<p>【ボルト・ナット】</p> <p>ボルト・ナットの腐食 落下の危険性がある</p>
×		<p>【照明本体取付部】</p> <p>照明取付部材の腐食 落下の危険性がある</p>

付表-2. 25 附属物に対する異常写真例

判定区分	異常写真	異常概要
×		<p>【取付部材】</p> <p>配管の取付部材の腐食、亀裂、欠損 落下の危険性がある</p>
×		<p>【ボルト・ナット】</p> <p>ボルト・ナットの緩み、脱落 落下の危険性がある</p>
×		<p>【ボルト・ナット】</p> <p>ボルト・ナットの亀裂 落下の危険性がある</p>
×		<p>【照明本体取付部】</p> <p>照明本体取付部の覆工コンクリートのひび割れ 落下の危険性がある</p>
×		<p>【取付部材】</p> <p>配管や照明等の取付部材の変形・欠損 落下の危険性がある</p>

付録－３ 定期点検結果の記録様式

①定期点検記録様式の種類

道路トンネルの点検表の構成および記載内容は付表-3.1のとおり。今回の要領では、前回の要領から附属物等の取付状態に関する異常写真のとりまとめ様式（様式 D-1-2）および近接目視による状態の把握が不可能であった箇所を記録する様式（様式E）を加えた。

また、従来様式についても関連基準との整合、位置情報の追加や点検支援技術の活用による維持管理の効率化、定期点検の実施実態などを踏まえ修正を行っている。

付表-3.1 定期点検要領 定期点検記録様式リスト

様式番号	記録内容	
様式 A-1	トンネル 台帳	トンネル諸元、非常用施設諸元
様式 A-2		トンネル情報一覧表
様式 B	定期点検 記録様式	トンネル変状・異常箇所写真位置図
様式 C-1-1		全スパン定期点検結果総括表（トンネル本体工）
様式 C-1-2		定期点検結果総括表（トンネル内附属物等の取付状態）
様式 C-2		状態の把握の内容
様式 D-1-1		変状写真台帳
様式 D-1-2		異常写真台帳（トンネル内附属物等の取付状態）
様式 D-2-1		トンネル全体変状展開図
様式 D-2-1'		トンネル全体変状展開図（機器の活用時）
様式 D-3		覆工スパン別変状詳細展開図
様式 E		近接目視による状態の把握ができていない箇所・近接目視によらない方法を講じた箇所
様式 F	診断調書	診断結果（変状単位・覆工スパン毎・トンネル毎）

②定期点検記録様式の構成

1) トンネル台帳【様式 A】

トンネル完成時の本体工の図書とする。トンネルの一般的な諸元には、道路区分・交通量・延長・内空断面、本体工の線形・幅員構成・掘削工法・覆工・坑門・舗装等に関する諸数値、付属施設の換気・照明・非常用施設に関する設備の設置台数等を整理する。また、トンネル情報一覧表には、覆工スパン番号と距離の関係や本体工に関する代表的な附属物、付属施設に関する情報を記載する。

トンネル一般諸元等様式の例を以下に示す。

なお、「ID番号」欄を設けたほか、道路トンネル非常用施設設置基準の改訂に伴い、非常用施設の名称等の見直しも行っている。

トンネル諸元、非常用施設諸元の例

トンネル台帳 トンネル諸元、非常用施設諸元 【様式 A-1】										トンネル ID	
フリガナ 名 称	○○トンネル		路線名		国道○○		管理者名		緊急輸送道路 代替路の有無		あり
	自	至	東京都○○区	東京都○○区	作成年月日		トンネル延長		トンネルの分類		あり
所在地	東京都○○区		東京都○○区		2014 年 1 月		トンネル延長		トンネルの分類		あり
	東京都○○区		東京都○○区		2014 年 1 月		トンネル延長		トンネルの分類		あり
緯度	36° 08' 25.21		36° 08' 25.21		36° 08' 25.21		36° 08' 25.21		36° 08' 25.21		あり
	36° 08' 25.21		36° 08' 25.21		36° 08' 25.21		36° 08' 25.21		36° 08' 25.21		あり
経度	137° 08' 15.82		137° 08' 15.82		137° 08' 15.82		137° 08' 15.82		137° 08' 15.82		あり
	137° 08' 15.82		137° 08' 15.82		137° 08' 15.82		137° 08' 15.82		137° 08' 15.82		あり
経度	137° 05' 27.4		137° 05' 27.4		137° 05' 27.4		137° 05' 27.4		137° 05' 27.4		あり
	137° 05' 27.4		137° 05' 27.4		137° 05' 27.4		137° 05' 27.4		137° 05' 27.4		あり
一般有料区分	無料		無料		無料		無料		無料		あり
	無料		無料		無料		無料		無料		あり
土かぶり	80		80		80		80		80		あり
	80		80		80		80		80		あり
内空断面積	54		54		54		54		54		あり
	54		54		54		54		54		あり
交通量	18,611		18,611		18,611		18,611		18,611		あり
	18,611		18,611		18,611		18,611		18,611		あり
道路幅員	9.5		9.5		9.5		9.5		9.5		あり
	9.5		9.5		9.5		9.5		9.5		あり
車道幅員	3.5		3.5		3.5		3.5		3.5		あり
	3.5		3.5		3.5		3.5		3.5		あり
歩道等幅員	1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		あり
	1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		あり
建築限界高	4.7		4.7		4.7		4.7		4.7		あり
	4.7		4.7		4.7		4.7		4.7		あり
中央高	7.1		7.1		7.1		7.1		7.1		あり
	7.1		7.1		7.1		7.1		7.1		あり
有効高	4.7		4.7		4.7		4.7		4.7		あり
	4.7		4.7		4.7		4.7		4.7		あり
縦断勾配	上り 0.4%		上り 0.4%		上り 0.4%		上り 0.4%		上り 0.4%		あり
	上り 0.4%		上り 0.4%		上り 0.4%		上り 0.4%		上り 0.4%		あり
直線区間長	498.7m		498.7m		498.7m		498.7m		498.7m		あり
	498.7m		498.7m		498.7m		498.7m		498.7m		あり
線形	区間長		区間長		区間長		区間長		区間長		あり
	233.9m		233.9m		233.9m		233.9m		233.9m		あり
曲線区間	起点側クロス		起点側クロス		起点側クロス		起点側クロス		起点側クロス		あり
	-		-		-		-		-		あり
半径	1300m		1300m		1300m		1300m		1300m		あり
	1300m		1300m		1300m		1300m		1300m		あり
トンネル工法	補助ベンチ付全断面工法		補助ベンチ付全断面工法		補助ベンチ付全断面工法		補助ベンチ付全断面工法		補助ベンチ付全断面工法		あり
	補助ベンチ付全断面工法		補助ベンチ付全断面工法		補助ベンチ付全断面工法		補助ベンチ付全断面工法		補助ベンチ付全断面工法		あり

緯度・経度については、" の少数第二位の単位まで記入すること

■トンネル台帳 トンネル情報一覧表【様式A-2】

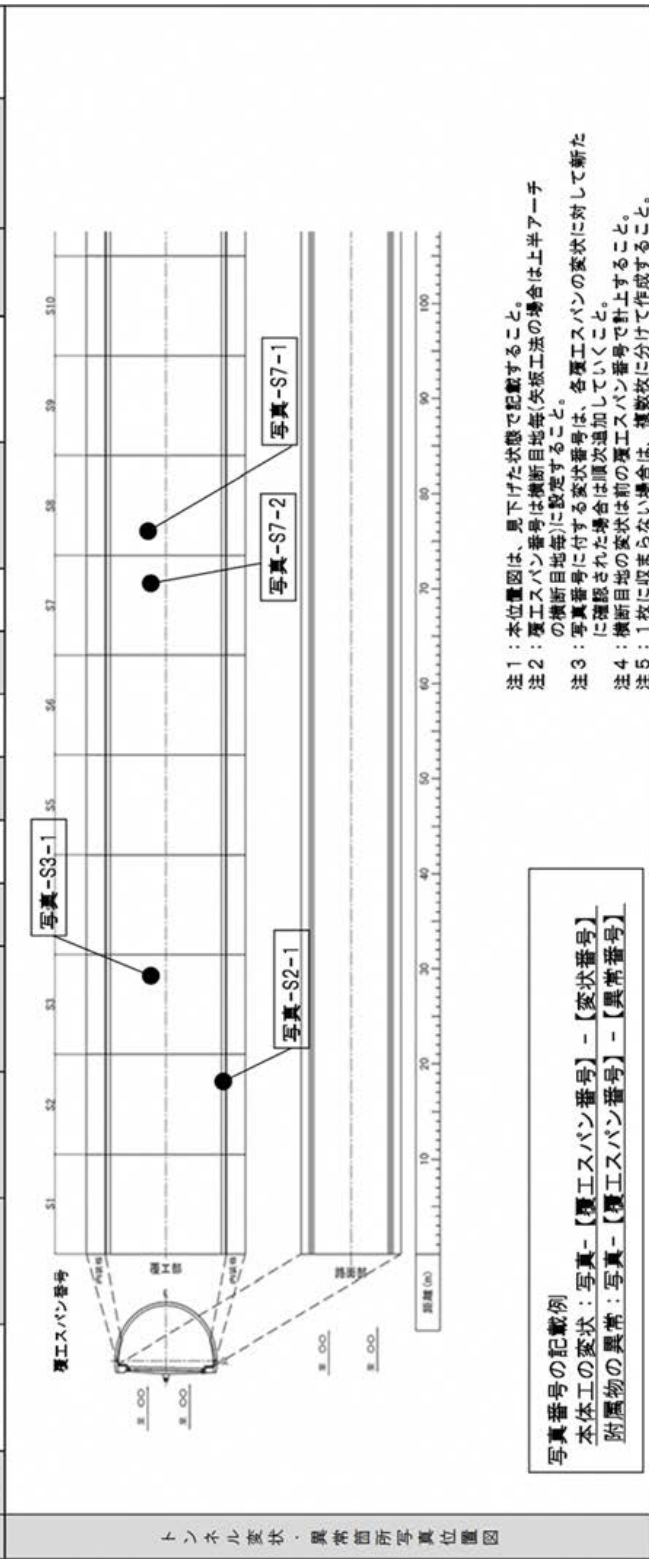
[illegible]

※ 行が不足する場合は、適時、表の行を増やすこと。

i) トンネル変状・異常箇所写真位置図【様式B】

トンネル変状・異常箇所写真位置図の例

■定期点検記録様式 トンネル変状・異常箇所写真位置図【様式B】													
フリガナ 名称		〇〇トンネル 〇〇トンネル		路線名		国道〇〇号		管理者名		〇〇河川国道事務所			
所在地		自 東京都〇〇区〇〇 至 東京都〇〇区〇〇		定期点検業者 定期点検者名		〇〇〇〇 〇〇〇〇		定期点検年月日		2019年8月1日			
起点	緯度 36° 08' 25.2"	変状・異常 箇所数合計		トンネル 本体工	材質劣化	II	1箇所	III	1箇所	IV	0箇所	III 付属物の 取付状態 ○ (応急措置後)	58箇所
経度 137° 08' 19.0"	漏水				II	1箇所	III	0箇所	IV	0箇所			
緯度 36° 08' 15.8"	外力				II	0スパン	III	0スパン	IV	0スパン	0箇所		
終点	経度 137° 08' 27.4"												



- 1 1: 本位置図面は、見下げけた状態で記載すること。
- 2 2: 座工スパン番号等は、橋脚目録表矢張短工座の場合には上半アーチの横断断面図面に記載すること。
- 3 3: 写真真断面番号等は、各座工スパンの、各座工スパンの窓状に於て新設に設置された窓状の場合は順次追加していくこと。
- 4 4: 確認図面等には、座工スパン番号は座工スパン番号で計上すること。
- 5 5: 橋脚目録表には、座工スパン番号は座工スパン番号で計上すること。
- 6 6: 1枚に収まらない場合は、複数枚に分けて作成すること。

※1 トンネル内の水位は、材質劣化、湧水に起因するものはスパン単位で計上すること。
 ※2 橋脚の基礎は、土質劣化、湧水に起因するものはスパン単位で計上すること。
 ※3 橋脚の基礎は、土質劣化、湧水に起因するものはスパン単位で計上すること。
 ※4 橋脚の基礎は、土質劣化、湧水に起因するものはスパン単位で計上すること。

定期点検結果、調査方針、対策履歴および必要に応じて実施した微破壊・非破壊 検査等を記録する。なお、定期点検結果総括表に関しては、トンネル本体工とトンネル内附属物等の取付状態に分けて記載を行う。

■定期点検記録様式 全スパン定期点検結果総括表 (トンネル本体工)

- ※ 対策区分（応急措置後）の判定区分Ⅱ～Ⅳについて記入すること。また、点検前に実施された措置によりⅠと判定された変状も記入すること。
- ※ 応急措置を実施しないで判定した変状の対策区分は、対策区分の応急措置後の欄に記入すること。
- ※ 変状の除去が不完全で、緊急対応が必要な場合は対応方針欄に記入すること。
- ※ 1区間の覆工に複数の変状がある場合は、変状箇所毎に記入すること。

■定期点検記録様式

- ※ 異常判定区分×について記入すること。また、応急措置により○と判定された箇所も記入すること。
- ※ 応急措置を実施しないで判定した箇所の異常判定区分は、異常判定区分の応急措置後の欄に記入すること。
- ※ 異常の除去が不完全で、緊急対応が必要な場合は対応方針欄に記入すること。
- ※ 1 スパンの覆工に複数の異常がある場合。

■定期点検記録様式

状態の把握の内容





(注) 状態の把握において、微破壊・非破壊検査や各種試験等を実施した場合について記載する。

iii) 定期点検記録様式【様式D-1-1、D-1-2、D-2-1、D-2-1'、D-3】

変状等の写真と変状展開図を記載する。なお、変状毎の対策区分が分かるよう「対策区分」欄を設けたほか、附属物等の取付状態に関する異常写真のとりまとめ様式（様式D-1-2）を加えた。

変状写真台帳の例

■定期点検記録様式 変状写真台帳 【様式D-1-1】

フリガナ		路線名		定測点検査者		定測点検査年月日	
〇〇トンネル		〇〇運道		〇〇〇〇		〇〇〇〇	
名 称		管理人名		定測点検査者名		定測点検査年月日	
〇〇トンネル		〇〇河川運道事務所		〇〇〇〇		2019年8月1日	
変工 スパン 番号	S2			変工 スパン 番号	S3		
変状 番号	1			変状 番号	1		
対象 箇所	覆工			対象 箇所	覆工		
部位 区分	定アーチ			部位 区分	右側壁		
変状区分	外力			変状区分	対質劣化		
変状種類	ひび割れ	変状種類	うき、はく離	変状種類	うき、はく離		
対策 区分	対急措置前	対策 区分	対急措置後	対策 区分	対急措置後		
健全性	III	健全性	I	健全性	I		
変状の発生範囲の規模	3.5m×5m	変状の発生範囲の規模	0.5m×0.5m	変状の発生範囲の規模	0.5m×0.5m		
前回定期点検時の状態	幅2.0m長さ4.5m	前回定期点検時の状態	なし	前回定期点検時の状態	なし		
調査方針	ひび割れ進行調査	調査方針	なし	調査方針	なし		
対策履歴	なし	対策履歴	実施状況(実施日)	対策履歴	はく離防止工	実施状況(実施日) 2019年1月12日	
メモ 幅3.5m長さ5.0mのひび割れ							
変工 スパン 番号	S7			変工 スパン 番号	S7		
変状 番号	1			変状 番号	2		
対象 箇所	覆工			対象 箇所	覆工		
部位 区分	定アーチ			部位 区分	定アーチ		
変状区分	湧水			変状区分	対質劣化		
変状種類	湧水	変状種類	うき、はく離	変状種類	うき、はく離		
対策 区分	対急措置前	対策 区分	対急措置後	対策 区分	対急措置後		
健全性	II	健全性	II	健全性	II		
変状の発生範囲の規模	—	変状の発生範囲の規模	0.4m×0.1m	変状の発生範囲の規模	0.4m×0.1m		
前回定期点検時の状態	湧水工からの湧水、にじみ	前回定期点検時の状態	なし	前回定期点検時の状態	なし		
調査方針	湧水量調査	調査方針	なし	調査方針	なし		
対策履歴	なし	対策履歴	実施状況(実施日)	対策履歴	なし	実施状況(実施日)	
メモ 湧水工からの湧水、にじみ							







※ 健全性の別区分Ⅱ～Ⅳについて添付すること。また、点検前に実施された措置によりⅠと判定された箇所も添付すること。

※ たたき落としを実施した場合は、実施後の写真を添付すること。

※ 変状の発生範囲の規模とは、対策を行う際に参照となる変状の長さや面積をいう。

※ 応急措置を実施しないや対応した変状の対策区分は、対策区分の応急措置後の欄に記入すること。

異常写真台帳の例（トンネル内附属物等の取付状態）

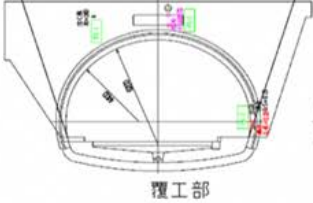
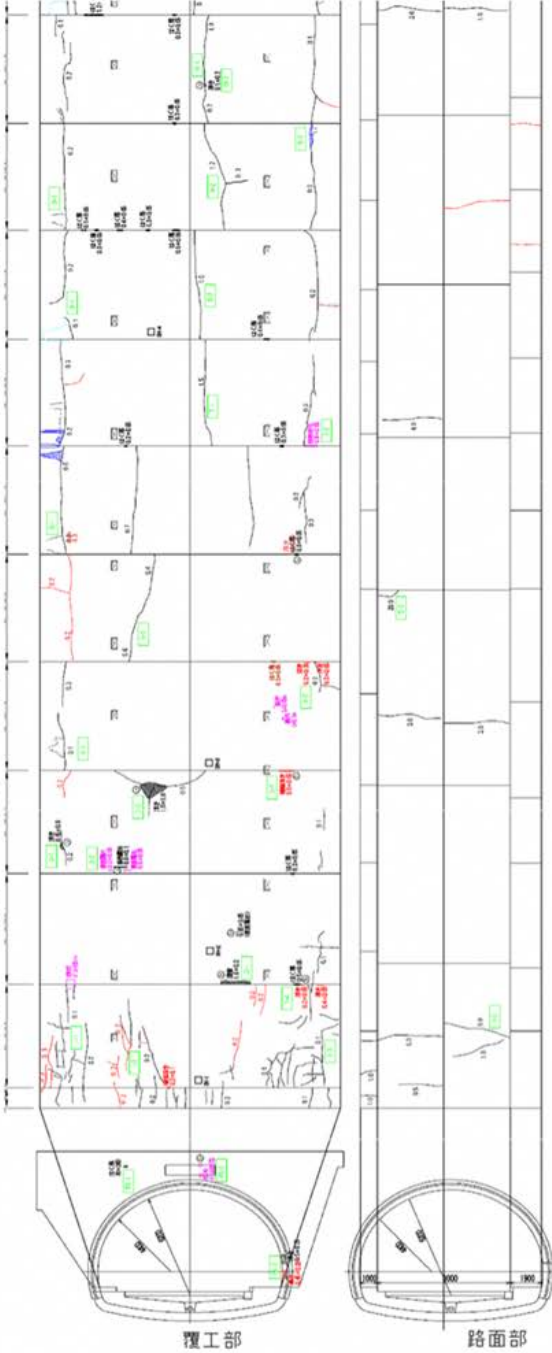
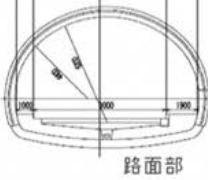
■定期点検記録様式 異常写真台帳（トンネル内附属物等の取付状態） 【様式D-1-2】											
フリガナ		名称		管理者名		路線名		定期点検員名		定期点検年月日	
〇〇トンネル		〇〇トンネル		〇〇トンネル		〇〇区間		〇〇区間		2018年8月1日	
覆工スパン番号	S001	異常番号	101	覆工スパン番号	S004	異常番号	101	覆工スパン番号	S007	異常番号	101
対象箇所	照明	部位区分	取付金具	対象箇所	照明	部位区分	取付金具	対象箇所	照明	部位区分	取付金具
異常の種類	ナット、アンカー類の腐食			異常の種類	ナット、アンカー類の腐食			異常の種類	ナット、アンカー類の腐食		
異常判定区分	×	メモ		異常判定区分	×	メモ		異常判定区分	×	メモ	
											
覆工スパン番号	S007	異常番号	102	覆工スパン番号	S010	異常番号	101	覆工スパン番号	S110	異常番号	101
対象箇所	照明	部位区分	取付金具	対象箇所	照明	部位区分	本体	対象箇所	照明	部位区分	取付金具
異常の種類	腐蝕、欠損			異常の種類	がたつき、腐食			異常の種類	ナット、アンカー類のひび割れ		
異常判定区分	×	メモ		異常判定区分	×	メモ		異常判定区分	×	メモ	
											
覆工スパン番号		異常番号		覆工スパン番号		異常番号		覆工スパン番号		異常番号	
対象箇所		部位区分		対象箇所		部位区分		対象箇所		部位区分	
異常の種類				異常の種類				異常の種類			
異常判定区分		メモ		異常判定区分		メモ		異常判定区分		メモ	

※ 異常判定区分×について記入すること。また、点検箇所には異常判定区分×とした箇所のうち点検箇所により○と判定した箇所も記入すること。

※ 点検箇所を異常とした場合は、その異常状況が分かる写真を添付すること。

トンネル全体変状展開図の例

■ 定期点検記録様式 トンネル全体変状展開図【様式D-2-1】

フリガナ 名 称	〇〇トンネル	路線名 国 道〇〇	定期点検業者	〇〇〇〇	定期点検年月日	2019年8月1日
	〇〇トンネル	管理者名 〇〇河川国道事務所	定期点検者名	〇〇〇〇		
トンネル全体変状展開図						
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"><div style="width: 20%; text-align: center;"><p>覆工部</p></div><div style="width: 60%; text-align: center;"><p>トンネル変状展開図</p></div><div style="width: 20%; text-align: center;"><p>路面部</p></div></div>						
<p>注1: 本展開図は、見下げた状態で記載すること。 注2: 覆工スパン番号は横断目地毎(矢板工法の場合は上半アーチの横断目地毎)に 設定すること。 注3: 横断目地の変状は前の覆工スパン番号で計上すること。 注4: 1枚に収まらない場合は、複数枚に分けて作成すること。</p>						

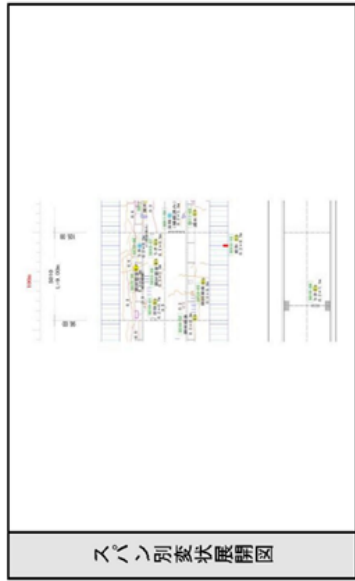
※変状展開図は、実寸サイズで作図しポンチ絵で作図しないこと

覆工スパン別変状詳細展開図の例

■定期点検記録様式 覆工スパン別変状詳細展開図【様式D-3】

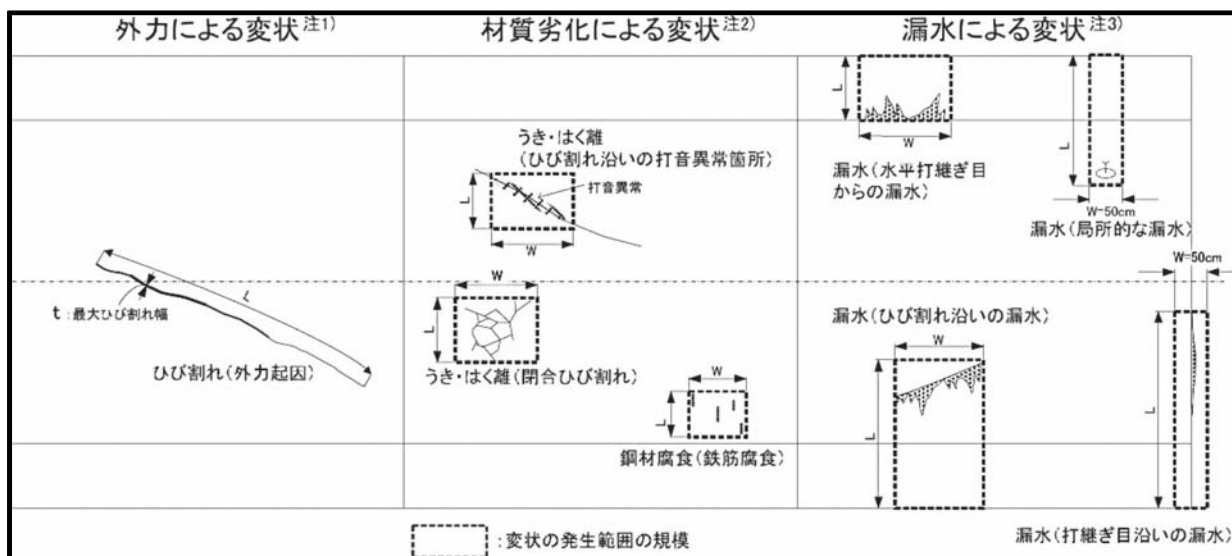
フリガナ	路線名		スパン番号	
施設名	管理部			
定期点検業者	定期点検年月日		スパン長	
定期点検者名				

- (1)応急措置を実施した場合は、その詳細を記載すること。
 (2)変状区分毎での最も評価の厳しい判定区分を記載すること。
 (3)外力は、覆工スパン単位で判定すること。
 (4)材質劣化及び漏水は、変状単位で判定すること。
 (5)覆工スパンの中で最も評価の厳しい健全性を採用し、その覆工スパン毎の健全性とする。



【 健全性判定集計表 】																																
変状番号	対象箇所	部位区分	変状区分	変状種類	前回の定期点検時の主性	応急措置後の判定	対策区分毎の変状の有無				対策区分毎の変状の発生範囲の規模 (m)								備考													
							外力				材質劣化																					
							IV	III	II a	II b	IV	III	II a	II b	IV	III	II a	II b														
01	覆工	横断目地	材質劣化	うき、はく離	II										0.14			※豆板														
02	覆工	アーチ	材質劣化	鋼材腐食	II										0.09																	
03	覆工	アーチ	材質劣化	鋼材腐食	II										0.09																	
04	覆工	アーチ	材質劣化	鋼材腐食	II							0.09																				
06	覆工	アーチ	材質劣化	うき、はく離	II													※対策済														
07	覆工	横断目地	材質劣化	うき、はく離	II									0.05																		
08	路面	車道	材質劣化	うき、はく離	II									0.22																		
09	覆工	横断目地	材質劣化	鋼材腐食										0.09																		
10	漏水防止板	側壁	材質劣化	その他										0.14				※漏水防止板変形														
集計・判定・診断	変状の発生総数合計 (m)					—																	※漏水防止板変形									
	対策区分の判定結果					判定区分毎の変状数					I			II a				I														
						変状区分毎の判定区分					IV			III			II			IV				III			II					
	健全性の診断結果					判定区分毎の変状数											8															
変状区分毎の判定区分						I									II			I														
覆工スパン単位の判定区分															II																	
特記事項																																

様式 D-3 における、変状の発生範囲の規模の計上方法の考え方



注 1) 外力による変状：ひび割れや圧ぎの場合は変状の寸法を記録する。

例) ひび割れ：長さ(L) × 最大ひび割れ幅(t)を記録する。

変形、移動、沈下：数値的な記載が可能な場合のみ記載する。

注 2) 材質劣化による変状：材質劣化による変状を包括する面積を記録する。

例) うき、はく離(閉合ひび割れ)：変状範囲を包括する面積(L×W)

うき、はく離(ひび割れ沿い)：打音異常箇所を包括する面積(L×W)

鋼材腐食(鉄筋腐食)：一括した対策が適切と考えられる範囲を包括する面積(L×W)

注 3) 漏水による変状：漏水発生範囲を包括し、垂れ下がりの可能性がある側壁下端まで含めた面積を、L×Wで記録する。

打継ぎ目地沿いの漏水については目地を跨いだ 50cm 幅を横幅とする。

iv) 定期点検記録様式【様式 E】

近接目視または打音触診ができていない箇所および近接目視によらない方法を講じた箇所を記載する。

近接目視による状態の把握ができていない箇所・近接目視によらない方法を講じた箇所の例

■定期点検記録様式 近接目視による状態の把握ができていない箇所・近接目視によらない方法を講じた箇所【様式 E】

フリガナ タ 称	〇〇トンネル 〇〇トンネル	路 線 名		国道〇〇号 〇〇河川国道事務所	定期点検業者		定期点検年月 日	2019 年 8 月 1 日
		管理 者名	名		〇〇〇〇	〇〇〇〇		
覆工スパン 番号	対象箇所	理由			対応策			
S1～S400	覆工	内装版の設置			内装板および内装板周辺の覆工及び路面等の変 状状況を 目 視により確認			
S15～S300	覆工・背面空洞	覆工巻厚、背面空洞が目視では確認できず			以前、非破壊調査により確認済みであり、今回も 変状の兆候 は確認されず			

注) 近接目視または打音、触診ができていない箇所および近接目視によらない方法を講じた箇所を記載する。

診断結果を記録する。なお、記載にあたっては変状単位、覆工スパン毎、トンネル毎で記載する。

【様式F】

[illegible]

分欄にのみスパン数1を、材質劣化、漏水はそれぞれの判定区分に変状数を記入すること。

注2) : 外力は覆工スパン単位で診断するため、覆工スパンの中で最も評価の厳しい健全性の判定区

※1：本シートは様式C-3の集計結果を掲載すること。

※2：覆工スパン数が多い場合は、適時、表の行を増やしてトンネル毎に1枚のシートに収めること。

※3：本シートの集計結果に基づいて、様式A-1の健全性の判定区分の箇所を記載する。